

里なび研修会 in 群馬

【「聞き書き」で知る農的暮らしの喜怒哀楽】

日時 平成 22 年 9 月 11 日(土) 13:30～17:30

場所 川場ふれあいの家（群馬県川場村）

里地里山の伝統的な技術と知恵を継承するための手法として「聞き書き」の具体的な方法を学んだ。里地里山の保全再生への糸口として、狩猟採取、加工、保存、道具づくり、家や暮らしの成り立ちなど農林業の仕事や暮らしの技術と知恵を知り、活用を考えた。

1 講演

テーマ：「聞き書きから紐解く 持続可能な生き方」

講演者：塩野米松（作家）

配布資料：なし

説明資料：なし

塩野米松さんは、「聞き書き」のノンフィクション作家としてこれまで 1000 人を超える農山漁村の人々の仕事や暮らしを聞き書きし、作品としてまとめてきた。また、林野庁や文部科学省などが実行委員会に加わり環境省なども後援している、森の“聞き書き甲子園”を提唱し、毎年高校生たちが森の知恵や技術を持つ人々たちへの聞き書きを行うようになっている。

1) 聞き書きの技法－質問からまとめ方まで－

「聞き書き」とは、まず質問し、自分の質問はあとで全部消して、相手のしゃべったことを残す。返答に質問の内容が入るため、相手の言葉だけでも文章が成り立つ。質問を消しても成り立つようにするのが聞き書きの技法である。聞き書きは話した相手の言葉だけで構成する。聞き書きの文体は、「僕が」、「私が」、というようにすべてに主語がある、大変独特なものである。

2) 聞き書きの効用－話し手と聞き手の関係づくりと生き方の継承－

映像や写真はその瞬間を写し取るが、人がしゃべる話は長い時間をさかのぼり場合によっては生まれる前までさかのぼることができる。過去の技術や知恵が現れる。

人が言葉でしゃべる時は、言葉にする前の準備がある。例えば木を倒すときに単にその動作をやって説明するだけでは聞き書きにならない。スギとマツでは倒し方が違う、枝の張り方や根の張り方でもちがう。また木の目、感触によっても異なるし、道具は微妙な感覚によって使いこなす。こうしたことを質問されると話し手は改めて自分の作業を言葉に置き換えないといけない。だから話をして、初めて自分はこう思っていたのかと、納得したということが出てくる。

「仕事」をテーマにして聞くと自分がどういう関心を持ってどういう手法や技術を手に入れたのか、そういったところに話し手の社会観が含まれてくる。そこから話を広げる。欠落しているところやあちこち話が飛んだところもある。こういったことを継ぎ足しながら二人で話をしていけば関係がつながる。



写真 塩野氏の聞き書き講演

2 事例報告

群馬県川場村は、農林業を中心にした村である。30年にわたって東京都世田谷区との交流を行っており、毎年世田谷区の小学生が体験移動教室として自然環境や村の暮らしを学んでいる。豊かな自然環境に恵まれているが、今後を考えると、農林業の担い手が不足し、知恵や技術が途切れるのではないかという課題もある。そこで、元森林組合の職員で、川場村の山と木に関する知恵袋である宮田茂さんと、Iターンで川場村に入った森林組合の鈴木大介さんを塩野さんと参加者が「聞き書き」することを通じて、それぞれの知恵や技術、思いなどをまとめる実践的事例報告を行った。事例報告としての内容と、聞き書きの具体的手法の研修のふたつの側面があるが、ここでは、事例報告としてまとめる。

(1)「川場の山に生きて」

話し手：宮田茂（元森林組合職員。川場の山と木に関する知恵袋。）

聞き手：塩野米松

配布資料：なし

説明資料：なし

昭和7年生まれ78歳。谷地の上河原というところで生まれ、湿地であり農業条件が良いとは言えないところに、田んぼと畑が六反ほどあった。

1) 炭焼きと森林活用

当時、集落ぐるみで炭焼きをしていた。食料は自給していたが、それ以外の収入については林業関係で暮らしていた。父は白炭を焼いていたが、隣の集落は黒炭を焼いていた。集落ごとに炭種は異なっていた。

白炭窯はコナラとミズナラを使い、1回で7～8俵ぐらいの炭が生産できる。一方、黒炭窯ではブナやサクラを使い、一度に10俵の炭が出る。値段は白炭が黒炭の2倍ほどだった。

2) 炭焼きによる里地里山の再生と循環のプロセス

炭焼きは20年に1回同じ山に戻る。一通り切って炭焼きをして、20年後に戻ってくると

林が再生している。かつての窯の跡があり、その窯跡の材料を使ってまた切って焼く。今ではどこで焼くにも車で行って窯跡の石を持って来るようになっている。

川場村では、昭和 39 年の東京オリンピックの頃には炭焼きはやっていなかったかもしれない。最後の方は、自分の煮炊が面倒だとプロパンガスを炭焼きの際に持っていったぐらいだ。

(2)「林業を自分の仕事に選んで」

話し手：鈴木大介（20 代のとき東京より川場村の森林組合に I ターン就職）

聞き手：研修生

配布資料：なし

説明資料：なし

東京都墨田区で生まれ、高崎経済大学でエネルギーについて学んだ。10 年前に I ターンして川場村の森林組合で働いている。

きっかけは高校のときにエネルギー問題について知り、危機感を持つようになったこと。石油に代わる何かを考えたときに、再生できる山がよいし、自分が食べるものも大事で、米も石油なしでできるのではと思った。大学を卒業して 2 年間の会社勤めの後、千葉県の生産組合で養鶏と米づくりに従事した。

林業をやりながら農業をやっていこうと考え川場村に移り、森林組合で働くようになった。17 年間携わってみて、林業はいいことも悪いこともあると感じている。いい山にしようと思えばきちんといい山にできるし、経済効率だけを考えるとめっちゃめっちゃな山になる。

森林組合の仕事とは、まず植林場所を造成したり、植えたら雑草を刈る。少し大きくなると、ヒノキなどは枝があると価値がなくなってしまうので、枝を払う作業がある。10 年、20 年たつと木が混んでくるので間伐する。40 年ぐらいすると柱が取れるぐらいの材となるのでそれを切って材として売る。

森林組合の作業員は 13 名、事務職員は組合長を除いて 8 名。13 名の作業員の平均年齢は今 30 歳ぐらいで、急に若返った。組合で作業班として働くのは 65 歳まででその後 5 年ぐらいは継続できるが、その人たちがどんどん辞めて補充せざるを得なくなった。I ターン者への待遇は良くなりつつあると思う。家賃も安いしすごしやすいということもある。川場村にいる 3 名の I ターン者はいずれも林業関係の仕事をしており、良い関係を築けていると思う。

今、里では熊や鹿の害が出てきている。ヤマビルが身体についてくるほどとなっている。山を良くすることで、これらの獣害対策を考えるのであれば、広葉樹を国有林でも民有林でも増やしてやればよいのではと思う。

3 ディスカッション

パネラー：宮田茂（元森林組合職員。川場の山と木に関する知恵袋。）

鈴木大介（20代のとき東京より川場村の森林組合にIターン就職）

コーディネーター：竹田純一（里地ネットワーク事務局長）

事例報告者の宮田氏と鈴木氏を囲んでディスカッションを行った。里地里山の資源において間伐材や薪・炭など木材が利活用されていない現状や、高齢化が進む中で里地里山を手入れ管理する担い手が不足しているなどの課題が提示された。そのなかで、「川場村では、1軒ごとの山林や田畑は規模が小さく、経営規模を広げにくいですが、小さい規模の田畑がたくさんあるから景観がしっとりしていて良いという都会の人の評価もあり、地元の価値観と外部者の価値観の違いを良い意味でどう生かしていけるかということが課題です」「聞き書きなどを通じ、若い人に農業や林業に加わりたいと思う人がでることが必要」という意見が出された。川場の里地里山の伝統的な活用方法やそのための知恵や技術はあるものの、それを伝承し生かしていくための新たな仕組みや場づくりが求められる現状が浮き彫りになった。

4 まとめ

聞き書き手法は、現在の状況だけではなくかつての状況をそれぞれの暮らし・生き方の様式に密着して把握できるということが大きな特徴である。今回の里なび研修会では里地里山に暮らしてきた、あるいは今暮らしている人たちの様々な目線からその喜怒哀楽を浮き彫りにするとともに、今日的課題と今後の可能性を確認することができた。

聞き書き手法は、里地里山に暮らす人々、これから暮らそうとする人々の個別テーマを効果的に収集し、結び付け全体の里地里山の保全再生・計画等に活用することができる。聞き書き手法による里地里山の知恵や技術の調査収集活動を、学校や企業など連携できる多様な主体へ広げることにより、里地里山の暮らしにも密着した教育プログラムや企業CSR活動の可能性を開くことが考えられる。

里なび研修会 in 長野

【修景計画から導く暮らしと文化の継承】

日時 平成22年10月3日（日）9:00～13:00

場所 下栗総合交流会館（長野県飯田市）

「日本のチロル」と称され、「にほんの里100選」にも選ばれている下栗の里をモデルケースとして「修景」というキーワードから景観と暮らし、文化を保全しその価値を市民の財産として後世に伝える仕組み作りについて考えた。

1 講演

テーマ：「文化的景観と修景計画」

講演者：麻生恵（東京農業大学教授）

配布資料：なし

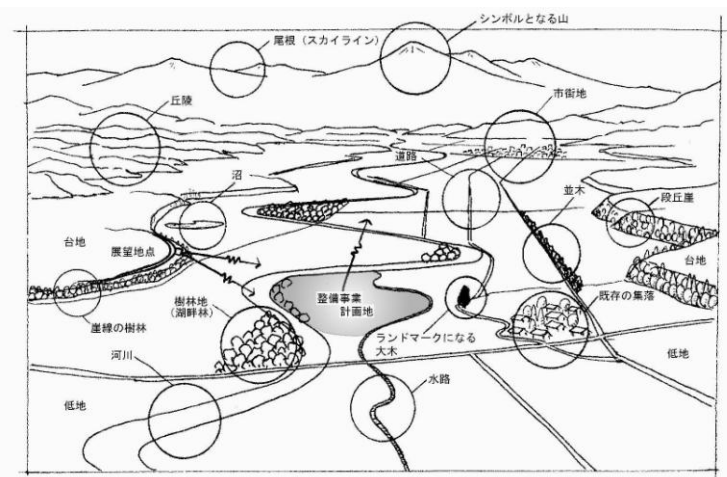
説明資料：パワーポイント「文化的景観と集計計画」

1) ヒューマンスケールからの評価と里づくり

修景で重要なのは「ヒューマンスケール」の視点。手作り景観の配慮、徒歩などの人間の動きにあっているか、開発のスピード、造形的美しさ、動植物の豊かさ、機能の多様性（生活機能・生産機能）、食への連想、地域性・シンボル性、歴史性・エイジングの美等が評価ポイントである。これらの新しい価値はその地元に住んでいるとなかなかわかりにくい、これからの里づくりの重要な要素となる。

地域の当事者が愛着と誇りを持つこと。その上で客観的な修景への理解を深めることが重要。また地元だけでなく外部の支援者の開拓が重要で個人・組織の様々なレベルでファンを増やしていくことである。

景観を構成している山、川、地形など、「大きなスケール」を出発点とした検討も重要。



農山村景観の魅力と整備のポイント

2) 景観整備のポイント

次の4点があげられる。

①地場材料、デザインの統一

②主役と引き立て役の関係（色への配慮）：明度が高いものは主役になりやすく、低いものは背景になりやすい。

③ディスプレイ要素（景観阻害要素）の改善

④ビューポイントからの景観改善検討：一人ではなく何人かで検討することで様々なアイデアが出る。

3) 景観体験の仕組み作り

東京都町田市の多摩丘陵ではフットパスの取り組み事例がある。そこで活用しているマップは手作りで反響が大きい。マップが出回ることによってそれを手にした人もまた地域に出回ようになるので、それが地域の意識を変えることにつながる。

このように対象の整備だけではなく「見せ方」をどうするかが大事。ソフト面におけるアクセスの整備、ボランティアガイドの養成、体験型プログラムによる印象付けなど、景観を題材にしながら十分にその魅力を堪能できる仕組みを作っていくこと。また製品と景観のつながりを考えることも重要。例えばそばによる景観作りではそば作り体験、試食会、美しい棚田で収穫されたハサ掛けのブランド米などが考えられる。

情報の発信では、インターネット利用が考えられる。輪島の事例では実際に学生が地域に移り住んでブログを立ち上げて発信しているということがある。そういう点からもブログやホームページを扱える若い人たちにも積極的に参加してもらえるようにすることも重要である。

4) 修景計画の進め方ー景観管理計画の策定と運用ー

重要景観のリストアップと図面化、将来の管理目標設定、管理方法の仕方（方法、費用、主体などの検討）、定期的な管理計画の見直しがあげられる。当事者が積極的に関与するワークショップ方式が薦めで、専門家に任せきるのは避けた方がよい。「急がず休まず楽しく10年計画」を念頭に、ステップを踏んだ活動とPDCAサイクルを機能させることを心がけることで「魅力づくり活動」が促進される。

2 事例報告

(1)「下栗の里 修景保存事業の取り組み」

報告者：胡桃沢三郎（下栗自治会長）

配布資料：パンフレット「日本のチロル[下栗の里]のご案内」

説明資料：パワーポイント「下栗の里 修景保存事業の取り組み」

ジブリ美術館で始まった短編映画「ちゅうずもう」で、下栗を舞台に、豆腐の味噌田楽、さんま団子など地域の独特の食や風景が登場する。宮崎駿監督にはパンフレットで下栗の里のことを表現してもらった。最近、小説の舞台になったり、メディアにも取り上げられ、多くの方が訪れるようになっている。2月には金沢で日本の里100選のシンポジウムがあり事例発表する機会も得た。

1) 下栗の里の特徴

南アルプスに接した、急傾斜地の村の風景。800メートルから1,000メートルのところに住んでおり、土地が古生層で肥沃で安定していることから、古い農耕の原風景をとどめてい

る。下栗芋、日本の最も高い標高でつくられるお茶やそばなどがある。

霜月祭りが伝統無形文化財に、竹踊りが国の選択無形文化財に指定されている。地形上、水には苦勞しており、雨乞いと念仏踊りを組み合わせた行事も存在している。

2) 課題と住民の活動

下栗の里の特徴を住民の多くが誇りに思っている。最近、人口流出による空き家の増加が目立

つ。現在 110 名 52 世帯で高齢化率は 63%という厳しい状況だが、「生涯現役集落」ということで頑張ろうとしている。地区の活動として、

- ① 女性グループ：堅豆腐や、コンニャクなど食文化継承
- ② はんば亭：地区経営の飲食・物産販売・交流の場
- ③ 下栗里の会：看板やビューポイントの設置。信州大学と連携して、下栗芋のウイルスフリー化も行う。新たに設置したビューポイントにはたくさんの観光客が訪れている。

3) 景観保存に向けた動き

地域の住民活動の動きを受けて、自然的・文化的景観の保存が重要ではないかという機運になっている。下栗自治会では将来にわたって下栗の景観を残していこうと関係機関が連携して景観保存に取り組むことになった。急傾斜の畑の保全対策、ブランド化、森林整備、食文化保存、都会の方たちのサポートによる遊休農地の維持活用を視野に入れている。



写真 天空の里 下栗の景観

(2) 「フットパス計画による景観の保全管理」

報告者：栗田和弥（東京農業大学講師）

配布資料：記事「フットパス発祥の地・英国事情」

説明資料：パワーポイント「フットパス計画による景観の保全管理」

1) 日本におけるフットパスの機運の高まり

フットパスの先進地であるイギリスでは、天気があまり良くないため、森があまり育たず植生や生物多様性が豊かではない。天候が良い時はなるべく外を歩き日光を浴びようという習慣がある。歩くことが権利であることに意識的だという背景から農村を楽しくゆったり歩く様々な工夫がなされている。日本でも農村の中を散歩できる道作りや楽しみ方を作る機運が高まり、2年ほど前に、フットパス協会ができた。日本では昔から公共として使える農道などもある。

2) 福島県鮫川村の事例―道作りと農業体験―

鮫川村は、10 年ほど、東京農大との交流があり、かつての城跡の里山を整備しようと、4 年前から道作りを行っている。歩くときに必要な休憩所や展望デッキなども製作し、専門技量が必要なところはプロが行い、その他は素人でも一緒に実践している。

3) 歩くことのよさ―横道にそれて楽しもう―

歩くことは、車と違いよそ見ができる。一本の道を行くだけではなく横にそれて楽しむこともできる。道草できる要素が道作りではポイントとなる。例えば集落作業や、それてよい横道、道端で得られたものが食べられるような販売所などの工夫である。

4) 手作りの重要性和「不断の整備」という考え方

地元が手作りする素人的なモノ作りは良い効果をもたらす。恒久的でなく、毎年建てたり、変えたりできる物の方が面白いこともある。全部プロがやるのではなく、部分的でも地元住民などがかわることで自分たちが作ったという感覚、愛着がわく。耐久性がなく壊れやすく再整備が必要でも、それを参加のきっかけとして、保全のためのかわりを維持することも大切。

5) 道作りのプロセスの楽しみ

農村での道作りは作業だけではなくよそ見をすることができる。そこにカエルなどの生き物がいれば感動を呼び起こす。都市ではできないことを作業をしながら楽しむことが価値となる。

6) 道作りと連携した産業の活性化

鮫川村はスーパーが1軒もないが、在来種の大豆による手作り豆腐が地元により作られ、人が外から来るようになった。食料や醸造などの専門家とも連携して地域に呼びながらブランド物を作り始めている。道作りと連携をとるところで様々な産業の活性化の可能性がある。

7) トレイルヘッドという考え方

車を止めるところを確保し、そこから歩きはじめることを基本コンセプトに入れてルート作りをする。駐車場から1時間から2時間ぐらいで途中でレストランやトイレがあればよい。長時間になれば宿泊の機能を入れるなど、様々なレベルでのルート作りを考えておく。



写真 鮫川村でのフットパスづくり



写真 農作業の帰り道、寄り道を楽しむ

3 ディスカッション

パネラー：麻生恵（東京農業大学教授）

胡桃沢^{くるみざわ}三郎（下栗自治会長）

栗田和弥（東京農業大学講師）

コーディネーター：竹田純一（里地ネットワーク事務局長）

パネラーを囲みフロアの皆さんを交えたディスカッションを行った。里地里山の空間を生態系全体で考えた場合、現在とは異なりかつては牛を飼う必要性から森を開き草原状になっている（「日本のチロル」と称される景観）ことからわかるように、暮らしと生業と生き物の関係が結果として土地に根差した美しい景観を形成することを確認した。

こうした基本的な考えの上で下栗の里をモデルケースにしながら、地域環境を保全していくためにどのような修景事業が考えられるのかを中心に議論が深められた。人手が不足している現状において、どのように保全維持していくためのボランティアを募ることができるか、人手をかけないで維持管理する方法として考えられることは何か、あるいは活用せずに景観保全に留意しつついかに閉じることが可能かといったことについて話し合われた。

ディスカッションでは最終的な答えは導き出されなかったが、住民の理解と合意がポイントとなる要素でありワークショップを地道に積み上げていくことの重要性や、行政と連携をとりながら関連する制度利用などを地域が主体となって模索していくことが有効であるということが確認された。

4 まとめ

今回の里なび研修会では、里地里山の自然、暮らし、文化の伝承について、修景計画やフットパス作りという観点から、ハード・ソフト両面における対策の基本思想への理解を深めながら具体的事例やしくみ作りを検討した。

修景計画は里地里山の文化的景観について意識化することに役立つとともに、保全のための推進体制の整備、暮らしの生業や産業づくり、そして生態系保全という里地里山保全活動が必要とする多分野へと接続し誘導できるツールになることが確認できた。文化的景観に配慮した修景計画を里地里山保全再生・活用の計画策定の最初のポイントに位置付けることで、全国各地のそれぞれの特色や独自性、その文化継承へ向けた方向性を明確に示した里地里山保全の指針作りが可能となることが考えられる。

里なび研修会 in 神奈川

【地場産木材の活用による里山産業の再生】

日時 平成 22 年 10 月 17 日(日)10:00～16:00

場所 表丹沢野外活動センター（神奈川県秦野市）

秦野市では 35 団体が里地里山保全活動を展開している。保全活動によって生まれる間伐材・落ち葉等の里地里山資源を産品等として活用し、地域の持続的な活動を支える基盤をつくる必要がある。今回の研修会では先進地の取り組み方法に学びながら、里地里山資源の活用方策を検討した。

1 活動報告

(1)「秦野盆地における里山保全再生の取り組み」

報告者：1) 比田井昌英（渋沢丘陵里地里山を楽しむ会）

2) 加藤誠一（東地区里地里山保全再生活動団体連絡会）

3) 山口行雄（表丹沢菩提里山づくりの会）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「渋沢地区里山団体活動報告」

パワーポイント「里山のつどい・里なび研修会◇活動報告◇」

パワーポイント「表丹沢菩提里山づくりの会」

1) 渋沢地区における里山団体の活動

渋沢地区は、里地里山の保全整備と地域活性化を目的にした団体、里地里山に親しみ楽しむ団体など、4 団体があり、次のような活動に取り組んでいる。

- ① 里山の保全整備…下草刈り、間伐、風倒木の整理、散策道の整備、竹林整備など。
- ② 間伐材の利用…散策道補修用材、案内看板、生き物の里小川整備、水車、柵、ベンチ作り、シイタケ栽培、薪作りなど。
- ③ 普及啓発等…小中学生を交えたボランティア養成や森林体験、巣箱の設置、落葉かきと堆肥作り、きのこの菌打ち、米作りなど。

2) 東地区の里地里山活動

配布資料：なし

説明資料：

里地里山の保全・再生、生物多様性の保全、地下水の保全、鳥獣被害の低減及び活力ある生産・生活の場を創出することを目的に、竹林整備や散策路整備、地元小学校と米づくりなどを行っている。竹林の整備はやってもなかなか追いつかないが、竹細工に詳しい地元の方の指導で、器や箸を作る、退職者に呼びかけて竹林と散策道整備に取り組むなど、多くの市民が関われるように頑張っている。

3) 表丹沢菩提里山づくりの会の活動

山を守っていこう、孫たちのために山づくりをしていこうという発想で活動を始めた。当地区は農地が 10%ぐらいでその他は森林である。山がなければ生きていけない環境であり、地元の表丹沢野外活動センターとの連携を取りながら様々な事業を進めている。

里地里山の再生と管理事業では、薪作り、キノコのほだ木造り、竹林整備とタケノコ掘り、雑木林の管理整備などを行っている。

生協等、消費者団体とのネットワークづくりの一環として、小学生や市民に呼びかけ田植え事業なども行った。里山・観光クラブ、棚田クラブ、食育クラブなどの活動で消費者団体とのつながりを構築していこうとしている。ホームページを開設してイベントの開催告知などを行っている。また、動植物の観察やバ

- ・竹林の整備とタケノコ掘り
- ・各種キノコのほだ木づくり
- ・雑木林の管理整備
- (枝打ち、下刈り、落ち葉かき)



写真 市民団体による里地里山の保全活動の様子
(表丹沢菩提里山づくりの会より)

イオマスに関する調査研究のお手伝いなどを行っている。バイオマス利用については、間伐材の搬出やチップ化作業やチップボイラーへの提供にかかわっている。

今後は、里地里山の資源を生きた利用ができる環境づくりに取り組みたい。課題はヤマビル、クマの出没などであり、どうしたら山の生き物との共生ができるのだろうかと考えている。

(2)「県産木材の流通・販売について」

報告者：沖原和哉（神奈川県木材業協同組合連合会）

配布資料：パンフレット「住・緑・家ー設計者選定コンペ」

説明資料：パワーポイント「県産木材の流通・販売について」

パワーポイント「かながわブランド県産木材品質認証制度(案)にむけて」

神奈川県の森林手入れ不足で、生態系への影響も懸念される。「かながわ水環境保全・再生施策」で間伐をすすめている。間伐材は、30年生以下が土木資材、50年生以上が建築用材となる。県の民有林約8割が伐採時期で材の活用が課題である。

「かながわ木づかい運動」では、県産材を公共工事や、県庁の備品、地域の家づくりで利用する運動をしている。県内でも木材を生産し使う機運になっている。平成13年からは、神奈川県木材産地認証制度が実施され、今後は、「品質認証制度」の流れも作りたい。県内でも新たな製材所ができ、県内における大量生産が可能になった。活用を今後期待している。

(3)「地場産の森林資源の活用に向けて」

報告者：草山一郎（秦野市森林づくり課）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「地場産の森林資源の活用に向けて」

平成 16 年、環境省の里地里山保全再生事業モデル事業に指定され、荒廃化した里地里山の再生に努めており、ボランティア団体への活動支援も行っている。こうした活動の中で市民意識も変化しつつあり、森林体験や交流、環境教育などが普及しつつある。また、企業との森林パートナー制度も行われている。その中で、町から見える山の木を使ってマイホームを作る機運を盛り上げ、里地里山森林資源の活用につなげたい。

市では、神奈川県と連携して「水源の森林づくり」事業に取り組んでおり、水源林地域の枝打ち、間伐等の森林整備の助成も行っている。

多様な主体がかかわり協働していく中で、里地里山、森林の再生、維持管理、そして育成して家に使っていこうという発想につながっている。さまざまな課題はあるが、地場産木材の利用に向けて、市としても体制をととのえていきたい。

3 講演

テーマ：「加子母森林組合の木材活用」

講演者：内木篤志（加子母森林組合 組合長）

配布資料：資料「加子母森林組合の紹介」

説明資料：パワーポイント「地域資源の活用と複層林整備」

岐阜県中津川市の加子母森林組合は、旧加子母村がエリアで、民有林 5627ha を管理。73% が人工林、そのうち 84% がヒノキで、江戸時代から有力な木材供給地として幕府直轄地となっていた。

現在、生物多様性や環境保全に関連して SGEC 森林認証を 4672ha で受け、認証材を使うところと取引をして、木材の価値が少し上がっている。

森林組合では、下草刈りなど森林整備の仕事が最も多い。毎年 300ha ずつ間伐し、15 年で一巡と考えている。山の整備に道づくりは欠かせず、傾斜 30 度以下のところは積極的に道をつけている。航空写真や、森林 GIS を活用し、どういう木がどのように管理されているのか一目でわかるようにしている。

里山産業の視点では、間伐や伐採に際して 4 世代同居の林を心がけている。110 年、80 年、50 年、20 年以下など、30 年ごとに間隔を空けることで、どの世代も収入が生まれる。現在の一般的な伐採サイクルはおじいさんの時代に植え、孫の時代でお金になるため、間のお父さんの時代は手入れだけになる。里地里山や森林の保全と産業化は、世代のことも考える必要がある。

都会の方に見て理解してもらい、地元材で家を作ってもらうための見学ツアーも行っている。「山の木を切って使うことに申し訳なく」という感覚を共有できる理解ある企業と

つながりたい。里地里山の資源には、いろいろな可能性がある。100年たった木は100万円となるようこれからも頑張っていきたい。



写真 森林見学ツアーでの森林作業実演

4 ディスカッション

パネラー：内木篤志（加子母森林組合長）

市川寛（市川屋(株)）

田端良一（新進建設(株)）

今井栄（秦野市森林組合）

草山一郎（秦野市森林づくり課）

コーディネーター：竹田純一（里地ネットワーク事務局長）

里地里山の保全から、資源の活用、イメージづくり、流通、販売戦略に至るまで幅広い議論を行った。

今井氏は、里地里山の保全再生のためには「活用する」という視点が重要であり、森林の価値や機能の普及啓発だけでなく、地場産材を活用してもらうためのPRが重要性であると指摘した。関連して市川氏は、県産木材の取り扱いが増えつつあるものの、今後は県単位・自治体単位でも需要を喚起する必要性について触れた。

田端氏は工務店の立場から、地域の資源を使うことへの顧客の関心が高いこと指摘したうえで、今後さらに県産木材の良さを市民に知ってもらい気づいてもらうような努力が必要であること。そして森林組合、製材所、工場、工務店といった流通の流れを視点にもった連携策をより意識的に考えていく必要があるとの意見が出された。地場産材や間伐材を活用した住宅への補助制度なども出てきており、こうした制度を有効利用する可能性についても検討する必要があるのではないかといった意見も出された。

内木氏からは、関係者の損得を超えた理解や交流の必要性、安定的な供給体制の必要性が語られた。

草山氏は、産品化、地域産材の活用について、活発に活動する里地里山保全団体と連携し、イメージづくりや小さなレベルでの活用実践を積み重ねたいとした。

5 まとめ

里地里山の保全の促進は、活用や産業化、経済化と表裏一体である。活動団体、森林組合、民間事業者、自治体などがそれぞれの立場で連携し、里地里山保全によって生まれた地場産木材を活用した里山産業の再生の必要性、方策について具体的な事例を元に、研修することができた。

里地里山保全再生・活用を実施するに当たり、近隣の森林組合や企業等のニーズを里地里山活用の観点から幅広く調査研究を実施することで、ボランティアのみに頼らない持続的な活動指針を得ることができると考えられる。

里なび研修会 in 千葉

【バイオマスの地域循環】

日時 平成 22 年 10 月 23 日(土)13:30～16:30

場所 さんぶの森交流センターあららぎ館（千葉県山武市）

里地里山の保全再生には、整備に合わせた資源循環、活用のしくみが必要になる。千葉県山武市では、さんぶ杉の活用、有機農業の推進に加え、企業と連携した里山整備、学校や公共施設での木質ストーブ、ボイラーの導入、木質プラスチック工場の誘致など、地域内循環による里地里山保全の取組を続けている。里地里山の保全と資源循環のネットワークについて現地を見ながら検討を行った。

1 講演

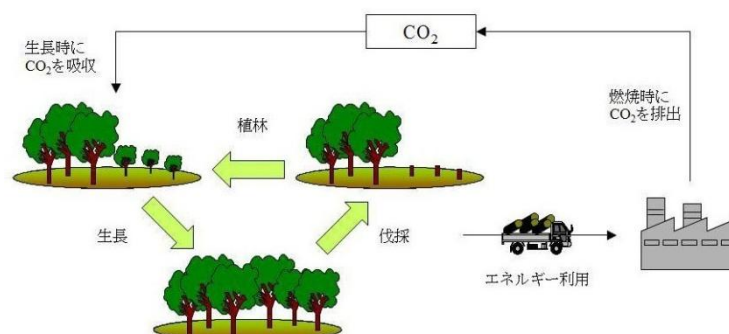
テーマ：「バイオマスの地域循環について」

講演者：大場龍夫（株式会社森のエネルギー研究所代表）

配布資料：レジュメ「バイオマスに変える、バイオマスで変える」

説明資料：パワーポイント「森林バイオマスと持続する社会」

「バイオマス」とは、「生き物の資源」のことで、たくさん「バイオマス」と呼べるものがある。日本は先進国でも森林に恵まれており、いわば『森林バイオマス王国』とも言える。ところが環境負荷を与える化石燃料を大量に使うようになって、十分な活用



がされていない。

森林バイオマス利用における二酸化炭素の循環イメージ

木を使うことでも二酸化炭素が出るのではないかという指摘がある。しかし木は育つ際に二酸化炭素を吸収しているので、木を活用することでは、二酸化炭素は増えも減りもしない。これを「カーボンニュートラル」と言い、この循環を続けていくことが重要である。

持続可能な社会の条件として、国の 25%のエネルギーをバイオマスで賄っているスウェーデンのナチュラルステップ運動では次の4つの条件が掲げられている。

- ① 地下から掘り出した物質を自然界で増やし続けてはならない。
- ② 人工的に作り出した化学物質を自然界で増やし続けてはならない。
- ③ 自然界の循環を支える基盤を破壊してはならない。
- ④ 世界の人々の必要を満たすために、資源は公平かつ効率的に使用されなければならない。

森、水、農地、海の豊かさを維持していくために、特に森は自然循環の要の役割がある。森林は、放っておいては維持ができない。生き物も面倒をみる必要があるように、森も面倒をみる必要がある。日本の森林の41%は人工林であり、手入れをすることが前提となる。手入れをすることで光が入り空間ができる。低木や下草ができ、立体的な生息環境で生き物がねぐらや食物を手に入れることができ、生物多様性を確保できる環境が整えられる。しかし今、木材が売れなくて面倒を見ることができなくなっている。

森の面倒をみる際に、木を使うことが重要で、木を使いながら森を手入れし続けることが大切。こうしたことから木材のバイオマス利用は魅力的である。次の観点からも持続可能な社会で森が活躍することは間違いないと考えられる。

- ① 永久に使える。
- ② 力のあるエネルギーであり、貯めることもでき、利用しやすい。
- ③ 公害になりにくい。
- ④ 燃やした灰（木灰）も有効な資源になる。
- ⑤ 様々な資源として使える。

利用の仕方としては伝統的な薪や炭の活用も見直されている。また、ペレット、チップボイラーのほか、発電や木質プラスチック等、様々な新たな利用の仕方も開発されている。

森林の恵みを最大限生かすバイオマスいっぱいの未来の暮らしをイメージしたとき、新たな生活や仕事のスタイルが提案できるのではないだろうか。

2 事例報告

(1) 「ワタミの森の活動」

報告者：小出浩平（NPO 法人 Return to Forest Life）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「ワタミの森の紹介」

ワタミ株式会社は、外食産業を軸としながら介護や弁当等の宅配事業なども行っている。また山武を拠点としたワタ

ミファーム（有機野菜に特化した農業事業）やワタミエコロジー（環境事業）等の環境関連事業も手掛けている。

「美しい地球を美しいままに、子供たちに残していく」がキャッチコピーである。会社として社会に対して環境負荷を減らしていくことを約束しており、循環型社会を



図 ワタミの森の活動と森利用の流れ

作っていくための独自の 6 次産業化に取り組んでいる。その一例として外食産業としては初の試みだが、生ごみを堆肥化して山武市に納入し、それを使って有機野菜を作るということを行っている。

1) ワタミの森の活動

ワタミの森の取り組みを山武市で行っている。木が使われなくて森が荒れるという状況に対してささやかな取り組みであるが、「焼け石に水」はワタミではむしろ良いことと思っている。焼け石に水を入れればジュッと音がする。こうしたインパクトが世の中を変えていく原動力ではないか。国内の森林再生と環境教育に取り組みながら主要事業の CO2 排出量のオフセットを目指したい。現在は 9ha ほどの広さであるが、森を紹介してもらえれば連携してやりたいと考えている。この活動の受け皿が「NPO 法人 Return to Forest Life」である。

2) NPO 法人 Return to Forest Life の活動

平成 21 年までは間伐を中心に行い、今年は間伐材を利用して地元の建材屋さんの協力で、ワタミの森活動で使用する更衣室などを作ったりしている。将来的には、お店や介護ホームの内装材などにも利用していきたい。カーボンオフセットについては、森林再生を支援するために高知県の J-VER を利用した「カーボンオフセットカクテル」を販売している。また、ペレットストーブやボイラーの導入も計画しているところである。

「ワタミの売り上げが良くなれば、森も良くなる」と言われるように頑張りたい。

(2) 「有機農業と地域循環」

報告者：富谷亜喜博（農事組合法人さんぶ野菜ネットワーク）

配布資料：レジュメ「有機農業と地域循環を考える」

説明資料：パワーポイント「有機農業と地域循環を考える」

環境に負荷を与えない循環型の農業の取り組みを 20 年以上続けてきた。有機農業に取り組むきっかけは、一般的な農業が環境に負荷を与えるだけでなく、自分たち農業者も危険にさらされる心配を自覚したから。現在のように食の安全安心が叫ばれる以前のことで、外から言われたわけではなく、自分たちの自主的な取り組みとして始めた。

現在組合員数は 51 名。JAS 有機認証を受けているのが 45ha、特別栽培が 45ha で、登録面積は 92ha。次の 5 つの基本合意事項に基づいて野菜の生産活動を行っている。

- ① 土壌消毒剤・除草剤を使用しない。
- ② 化学肥料を使わず、堆肥・緑肥作物による土づくりを重視する。
- ③ 特定の品目に偏らない作付けをし、輪作体系を重視する。
- ④ 取り組む耕地を明確に特定し、登録する。
- ⑤ 「いのち」に直結した食べ物を提供することを常に認識し、消費者と顔の見える関係作りを目指す。

生産の現場を知ってもらうための消費者との交流を続けている。今年は、消費者との稲作体験が 21 回目を迎えた。新たに、ニンジンジュースなど加工品の開発、生物多様性の意

味もあり、在来種の保存の取り組みを始めている。在来種の育成と保存は大変難しいことを実感している。新規就農の受け入れもしている。

バイオマスに関しては、さんぶ杉の炭を農業の土壌改良に使えないかと試している。また豚の飼料に炭を加え、肉質の改善や排せつ物の堆肥化などを試している。炭は微生物のすみかになるため、効果が期待されている。地域にあるものを有機農業で使っていきたい。

3 見学会

バスで山武市内を回り地域のバイオマス循環の現場を見学した。バイオマス体験棟、ワタミファーム、ペレット・木質プラスチック工場を訪れ、周辺の里地里山環境の現況も確認した。

現場のそれぞれの担当者の話から、木質バイオマス利用の試みや有機農業の取り組みにおける環境負荷軽減・安全安心面の利点がある一方、安定的な販売ルートの確保やコスト面における経営リスクなどの課題点も考慮に入れる必要がある。この点でワタミファームでは、とれた野菜を系列の店舗で提供しており、また、木質プラスチック工場ではできる限り木質の割合を増やす努力を進めている。



(様々な利用の可能性が模索されている)

今後の里地里山資源の活用を地域で促進させる方向性について実際の現場で考えることができた。

4 まとめ

今回の研修では、手入れが行き届かない地域の里地里山の保全再生手法として、企業の森林整備、有機農業と地域循環、バイオマスの燃料化、木質プラスチック等新たな活用による地域循環のしくみづくりを研修した。

また、午前中に訪れた森林整備の現場では、森林から流れ出す水の経路を確認して、下流側にあたる水田や水路との生態系のネットワークづくりを行うことで、林内とそれを取り巻く田んぼや水路の生物多様性の復元に寄与できることが指摘された。

里地里山保全を継続するために、多様な主体の連携として、企業のCSR活動との連携や、整備後に出てくる資源（バイオマス）の産業活用によって地域経済との結びつきをつくることが重要だと考えられる。

里なび研修会 in 広島

【明日の「さとやま」を語る ～いのちの源、くらしの礎を求めて～】

日時 平成 22 年 11 月 3 日(水)13:00～17:00

場所 広島大学東広島キャンパス (広島県東広島市)

東広島キャンパスは、250ha の広大な敷地を有する自然豊かな環境を有している。32 種類を数える絶滅危惧種が確認され、生物多様性の高い里地里山環境を保持している。里地里山のもつ豊かな世界と今日抱える諸課題を学び、里山の恵みについて産官学民の協働の視点から議論を深めた。

1 講演

テーマ:「里山・里海がもたらす可能性」

講演者: あん・まくどなど

(国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長)

配布資料: なし

説明資料: パワーポイント「里山・里海がもたらす可能性」

1) 課題提起ー失われゆく里地里山の伝統知識・知恵ー

里地里山の資源を活用し暮らしてきた人々、特に明治時代に暮らした人々の知恵と技術に注目した。1990 年代初めに日本で田舎暮らしを始め、明治時代の竹細工師や桶屋等の職人、農家など、里地里山に暮らした人々の口述伝承の記録に取り組んだ(「原日本人挽歌」)。彼らの持っている知識知恵は静かに墓に持っていかれるという状況だった。今、SATOYAMA イニシアティブが提案される、日本人は、日本の宝物にようやく気がついた。

2) 里地里山・里海のポテンシャルーローカルから探ることー

全国各地を回り、里地里山、里海の季節や地理的な多様性、豊かなモザイクに気がついた。

国連大学高等研究所はオペレーティング・ユニットとして世界では 6 番目、アジアでは初となる「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」を作った。環境問題はグローバル規模の解決策だけではなく、ローカルからも探ることが重要だからである。日本の全国各地を回り、里地里山、里海の季節や地理的な多様性、豊かなモザイクに気がつく。これが重要である。

3) 生物多様性と気候変動の相互関係、里地里山の「サイクル」とのつながり

オペレーティング・ユニットにおける里地里山里海の研究活動や生態系アセスメントの仕事では生物多様性と気候変動の連関性を考えさせられる。遺伝子の多様性、種子の多様性は、里地里山の暮らしにおいては気候変動に対する適応力でもあるからだ。それは「サイクル」を持った多様な産物づくりが重要であることを示している。白山で出会った焼き畑の現場は、5 年～100 年にわたる各段階のサイクルで回しており「100 か所の焼き畑現場

をもてば3代はもつ」と言われている。伝統農業では短・中・長期のサイクルで物事を考えて自然の利活用を考えていた。これは自然界のライフサイクルであり、ここに人の暮らしのサイクルも含みこまれている。現代科学はあまりに短期的に考えすぎなのではないか。

里地里山と里海の関連性も重要で、特に沿海域での生物多様性の消失原因には里地里山の活動が中断したことによる土砂崩れなどの影響が考えられる。里地里山保全は海のランドスケープ保全につながる。

4) 里地里山への人間の新たななかかわり方ー交流と対話、ローカルから学ぶことー

里地里山保全では地域づくりという視点が重要。人間が手入れをすることで、自然界の持続性がより可能になる。都会だけでなく農山漁村も人の交流や対話の場を作ることが重要である。

また新技術の導入の際には、自然界に与える影響をよく考える必要がある。例えば能登の離島では、海女さんがウエットスーツなどの技術導入をする際に、乱獲を回避し資源保全できるような配慮をコミュニティぐるみでよく話し合っており取り決めている。93歳の海女さんは「海が止まるまでもぐる」と話しているのが印象的だ。解釈はいろいろとあるが、海が止まらないように、次世代に引き継げるようにとの意味だ。SATOYAMA イニシアティブが採用されたことで良いパラダイムシフトがなされることを期待している。

2 事例報告

(1)「里山のシンボル、ギフチョウの現状と未来」

報告者：渡辺一雄（広島大学名誉教授）

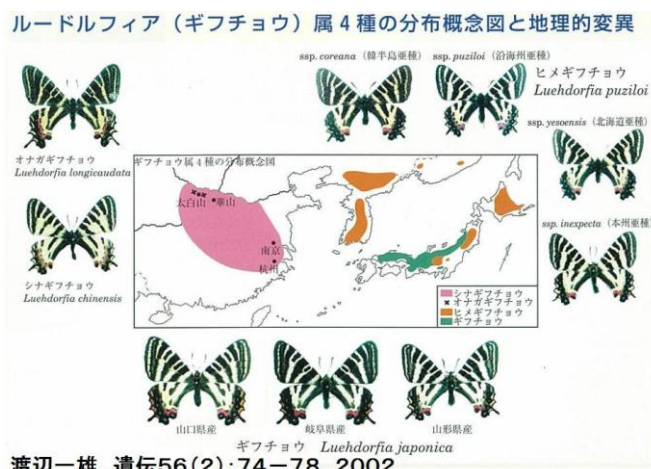
配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「里山のシンボル、ギフチョウの現状と未来」

ある大学のアンケートで、身近な植物の名前を知らない学生たちが意外と多いことに驚いた。身の回りのことに興味を持てず、学校では習わない里地里山のことを教えてくれる人がいなくなってしまった。ここに問題があり、解決しなければならぬ課題がある。ギフチョウは様々なことを教えてくれる。

1) ギフチョウとは

ギフチョウは、ほとんど一属一種であり、里山にきわめてたくさんいるチョウであり世界的に珍しいといえる。ギフチョウは全種がウマノスズクサ（カンアオイ）が食草である（図・ギフチョウの分布概念図）。ここから、ギフチョウが生息する里



渡辺一雄、遺伝56(2):74-78, 2002.
「DNAが語るギフチョウの起源と個体群の分化」より

図 ギフチョウの分布概念図

地里山環境の特徴を明らかにできる。

2) ギフチョウの分布と行動様式

ギフチョウの分布図は、水系ごとにまとめたクラスターを作っており、絶対にいない場所もある。行動様式を観察するとオスは山のピークをループ飛翔し、ピーク間を巡回する。

3) ギフチョウ衰亡の理由ー里地里山に関与する人間行動の重要性ー

ギフチョウは本来、里地里山の溪谷から尾根の林縁部で生息している。かつての都市圏近傍には里山と不安定な地形の溪谷があり、ギフチョウはよく見られたが 1970 年代に一斉にいなくなっていた。

理由を食草からみれば、人の里地里山での活動がカンアオイの拡張を促しギフチョウの増幅力を高めていたのに、70 年代に日本人の生活様式が変わって、落ち葉かきや柴刈をしなくなったことが影響したと考えられる。行動様式からみれば、飛翔環境としての地形景観が開発で変化したと考えられる。このように里地里山に関与する人間の行動が重要であり、こうした諸条件の変化がギフチョウの衰亡の原因になっていると考えられる。

4) ギフチョウの衰亡が里地里山に問いかけるもの

現状では、個体数の減少は不可避だろう。しかし「里地里山のシンボル」として行動を起こしていくことで減少に歯止めをかけることができると考えられ、この観点こそ大切だと考えている。

(2)「コウノトリの再導入がもたらすもの」

報告者：内藤和明

(兵庫県立大学自然・環境科学研究所講師/兵庫県立コウノトリの郷公園研究員)

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「コウノトリの再導入がもたらすもの」

1) コウノトリとは

日本では一番大きな鳥の一種。翼長約 2 m、4～5 kg で主に水辺で餌をとる。本来渡り鳥でロシアが繁殖地で中国が越冬地である。日本にいるコウノトリは留鳥として残っていたものであると考えられる。

2) 生活域の中の鳥

兵庫県豊岡盆地は標高の低い低湿地帯で水田景観が卓越している。コウノトリは松の木の上で営巣し、餌をとる場所として田んぼをよく利用していた。田植えの後は苗を踏み荒らすので追い払う対象である一方、巣作りにはおめでたいいわれがあり、観察のための茶店ができたほどであった。この頃の光景が地域の人々の記憶に定着しており、まさに「生活域の中の鳥」と言えた。

3) 衰亡の過程と保護の歴史

昭和初期には最大 100 羽、盆地全域はもちろん盆地外でも目撃情報があったが、戦中か

ら戦後にかけて激減した。営巣木が切られたこと、農薬による餌の減少、農地の構造改善でえさ場環境が変化したことなどが野生個体の喪失原因となった。昭和 35 年に組織的な保護活動が開始。昭和 45 年には飼育下での保護増殖の試みが始まり、平成になって繁殖が成功するという長い保護の歴史がある。

4) 再導入の試みと取り組みの特徴

コウノトリは長い間隔離されて飼育されたこともあり地元からは薄れた存在となっていたが「再導入」によって変わっていった。再導入とは、生き物が絶滅した場所に、もう一度放すという取り組みである。世界自然保護連合は、放す生き物の生態を知り、繁殖技術の確立すること、実行するための組織づくりや行政的バックアップ、地域社会の合意形成などのガイドラインを作っている。

コウノトリはいろんな生き物を餌として利用する特性がある。豊岡では、単に放すだけではなく生物多様性の回復を掲げた社会構築を目指した。自然再生を基本として、湿地保全と造成、ビオトープ整備、水田と河川をつなぐ、冬期湛水など準備をはじめた。米作りにも減農薬等新たな農法が導入された。

5) 再導入による効果

再導入の結果、コウノトリは民家の近くなど人の暮らしの近いところでも営巣するようになり日常の鳥として復活し、住民の心理的な距離が縮まった。またコウノトリを育む農法がブランド化などの付加価値を高める効果をもたらしている。農業者も誇りを持っている。観光客も増加し、放鳥前は 10 万人程度であったのが、放鳥後一時 40 万人を超え、今でも 30 数万人の来訪客がある。

野外巣立ちのコウノトリほど盆地外へ長距離移動する傾向がある。こうしたことから移動先で観察や湿地づくりの組織ができることもあり、地域を越えた情報交換と連携を促進させる媒介者にもなっている。

3 ディスカッション

パネラー：あん・まくどなると

(国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長)

渡辺一雄 (広島大学名誉教授)

内藤和明

(兵庫県立大学自然・環境科学研究所講師/兵庫県立コウノトリの郷公園研究員)

竹田純一 (里地ネットワーク事務局長)

コーディネーター：中越信和 (広島大学教授)

活動を全国的に展開するための生き物を指標とした里地里山保全策の可能性、SATOYAMA イニシアティブを契機にした生物多様性保全や里地里山研究におけるパラダイムシフトの可能性など学術的な議論を深めた。

特にギフチョウをはじめとして、里地里山環境のシンボルとして生き物に着眼すること

は大切であり、昔からいた生き物を見つめなおすことで歴史性や文化といった部分でも関連する重要な視点が導き出されてくるのではないかという意見が出た。

会場からは地域で取り組むための仕組み作りなどの質問があった。取り組みを支える多様な主体、産官学民の交流プラットフォームの必要性などについて、合併後の新たな地域作りを視野に入れた議論が行われた。特に地縁的なネットワークを生かした連携の可能性、専門家だけではなく一般の人々を交えた意見交換の必要性について地元の地域づくり関係者より意見が出された。

4 まとめ

里地里山の持つ生態系サービスの普及を促していくためには、産官学民のそれぞれの立場から活発な議論と発信、相互交流による取り組みの協働連携が重要となる。今回の研修では、学術研究や世界的動向を踏まえつつ、産官学民のそれぞれの次元から里地里山の保全と活用の可能性について理解を深め合うことができた。

里地里山のシンボルとして生き物に着眼することが様々な有効性を持っているのではないかという議論も今回の研修会の成果の一つと言える。例えば川の環境診断にも用いられているような生き物を指標にした環境診断方策を、里地里山の様々な生き物にまで拡大して研究者とともに考究することにより、より適切な里地里山保全再生計画の策定に寄与できると考えられる。

里なび研修会 in 奈良

【J-VER を活用した水源の保全と企業 CSR】

日時 平成 22 年 11 月 5 日(金) 13:40～16:50

場所 川上総合センターやまぶきホール（奈良県川上村）

環境省里なび研修会～自然共生社会へ向けた里地里山の保全・活用手法～を、奈良県川上村にて開催した。奈良県川上村は、里地里山、水や森のことを学ぶ施設を備え、さまざまな体験活動の受入体制が整っている。一方、「大台ヶ原」を境に、三重県側の大台町では、森林の二酸化炭素の吸収によるオフセット・クレジット（J-VER）を活用した、企業との交流による保全整備が始まろうとしている。今回の研修会は、都市や企業CSRとの連携による通じた里地里山・生物多様性の保全について研修を行った。

1 講演 「めざす里地里山の未来」

講演者：宮林茂幸（東京農業大学）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「めざす里地里山の未来」

1) 一般に浸透していない里地里山の課題

60 年前の日本は、国民の 75%以上が農林業を営み、大半の人々が自然と接した暮らしをしていた。だから里地里山や生物多様性の話題を身近に感じられた。今は 80 パーセントの国民が都市に暮らしており、自然とかかわる感性が鈍くなっている。

2) 新たな生き方の視点

これからの社会は豊かさ、健康、生きがいという視点が大切になる。都市社会は豊富な知識が入る一方それが生きるための「知恵」になっているとは言い難い。本物を見る機会が少ないからだ。この問題意識から東京農業大学は、「源流大学」を開設し、里地里山で鋸や鉋を使い作業するなど体験機会を意図的に作っている。

3) 安心のある社会を目指す

人間は森を良くしていくことで安全性を享受し健康な体を作ることが可能ではないか。都市社会では人の身体と頭が乖離し、企業の中でもメンタル面で病んでいる人が出る。本当の豊かさ、安全、安心を実現できる「社会と己（個？）」を作っていく必要がある。

4) 国民総参加の森づくりとパートナーシップの時代

森林・里地里山は多様な機能を持っている。国土の 68%の森林が国土の荒廃を防いでいる。「国土の安全保障」に匹敵する問題で農山村だけに守ってもらうというわけにはいかない。森林や里地里山では、産業として経済を作りにくい状況にある。だから国民参加で、森林を守る必要がある。多様なセクターがかかわる住民参加型社会である。

5) 低炭素社会ー交流と消費から里地里山を守るー

地球規模で健全な緑を維持し低炭素社会を目指すためには里地里山をきちんと守るリズ

ムを作ることが大切だ。上流部（里地里山）でよいもの作り、下流部（都市）で消費するというつながりを、責任を持って行うことが重要である。里地里山の自然の恵みをいただいて循環することで文化が生まれてくる。

このような消費と循環は、保水・水質浄化、土砂災害防止、国土保全（洪水調整）、さらには温室効果ガスの吸収といった機能を発揮することになる。手入れをした山とそうでない山とでは二酸化炭素吸収と酸素排出の能力が全く違うからだ。カーボンニュートラルの側面からいえば、人が一年で排出する CO2 は約 320 キロなので、スギ丸太 23 本で吸収される計算。一人がこのぐらいの木を活用すればニュートラルになる。

カーボンオフセットという観点から J-VER 制度が出てきた。森林で CO2 吸収力があると認められればクレジット化され、それを企業が購入できるというものだ。文化的資源、新エネルギー、新素材資源、さらには景観や教育など多様な活用方法が出てきている。こうした里地里山の新たな活用は流域経済、流域生活圏という考えの中で生まれてくるのではないだろうか。一例として、東京都世田谷区と群馬県川場村の交流の事例があり、里地里山づくりと経済が結び付き始めている。

都市と山村がうまく結び付き企業がマッチングすることで、新しい地域を生み出し、人づくり、ものづくりなど多様な「こと」づくりへとつながっていく。これが地域の自然、先祖が与えてくれた自然を守って渡していく構造を生み出していくと思う。

2 事例報告

(1)「J-VER を活用した森林整備」

報告者：谷昌樹（大台町役場宮川総合支所産業室）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「J-VER を活用した森林整備」

三重県大台町は、町の面積 362.94 平方キロメートルのうち 93%が森林を占めておりスギヒノキ等の人工林率は 57%である。高齢化率は 35.2%（旧宮川村は 44.5%）に達している。大半は私有林で適切な森林管理ができなくなっている。

1) きっかけ－学生との交流と災害－

J-VER に取り組むきっかけの一つは、東京の学生たちとの交流にある。受け入れをする中で学生たちから提案があった。大台町では平成 16 年 9 月に死者行方不明者 7 名を出す大洪水が起きており、こうしたことを防止する観点も取り組みを進める動機となっている。

2) 目的－中山間地域の価値を示す－

J-VER に取り組む目的としては、①中山間地域における CO2 吸収による生態系サービスの提供に貢献し、都市と企業に中山間地域の価値を示すということ（「持続的な森林経営促進型」で申請）、②洪水等災害の防止、③森や水に対する川上・川下の住民の意識向上を掲げている。

3) J-VER プロジェクト実施に伴う森林経営方針

現在町有林 1597ha を対象に実施している。先般の COP10 でも利用されオフセットされている。収益は基金を作り森林保全に役立てる予定だ。学生との交流の中でも、学生たちから J-VER の収益で町の現状と課題への対応策で使うなどの提言をいただいた。具体的には林業の活性化や、集落住民のための資金利用などで、町も一緒に考えてやっていこうと動いている。

4) 今後の方針

J-VER の申請面積をさらに拡大していきたい。特に私有林のクレジット化への展開を考えており、今年中に申請し登録認証となる見込みである。私有林については、所有者の維持管理や山村振興など、基幹産業として実施してきた森林整備の副次的効果をクレジットの活用にしていきたい。

(2) 『『水源地の森』を守る仕組みづくり』

報告者：尾上忠大（奈良県川上村 森と水の源流館事務局次長）

配布資料：パンフレット「源流学のススメ」、パンフレット「環境メッカ創造プロジェクト」
ちらし「芽吹きの新緑 作戦」

説明資料：パワーポイント『『水源地の森』を守る仕組みづくり』

1) 林業の川上村の歴史

川上村は吉野川・紀ノ川の源流に位置し、村の面積の 95 パーセントが森林、人口約 1800 人で高齢化率が 50%を超える。吉野林業は全国的にも有名だが、林業は川や水と深いかわりがある。かつて、山から切り出した材は筏に組んで流し和歌山まで下った。人々の暮らしに川は欠かせないものであった。こうした記憶が今も心に残っている。

2) 「川上村宣言」と水源保全の取り組み

昭和 34 年の伊勢湾台風で甚大な被害があり、それをきっかけに大滝ダム事業（国交省）がスタートした。上流には以前から大迫ダム（農水省）がある。

多くの人の飲み水になっており、奈良盆地を中心に灌漑用水ともなっている。川上村は水がめとしての役割があり、これからの木、水、人のかかわりを考えている。

「川上村宣言」をつくり、川下にきれいな水を流したい、都市とはちがった豊かな暮らしを構築したい、地球環境に対する人類の働きかけの素晴らしい見本になるようにしたいと宣言した。

具体的な行動として、源流の原生林 740ha を村で購入し「水源地の森」として保全を始めた。平成 15 年までに全体調査を実施し動植物の実態調査も行っており、世界にも誇れる多様性を持っていることを把握している。ここに子どもたちを案内し、きれいな水が生まれていることとその大切さを伝えている。

3) 森と水の源流館の活動－「源流交流」と「源流学」－

源流館の活動のキーワードは「流域交流」と「源流学」。「流域交流」では村内のみならず川下や都会の皆さんも流域にあると捉えている。「源流学」では、源流の自然、歴史・文

化、人から学ぶという考えで小学校3、4年生の教科書にも紹介されるようになった。

子どもたちに環境への関わり方について体験を通じて教えており、遠隔地で来ることができない子どもたちにも教材の提供や出張教室を行っている。森と水のワークショップでの源流の体験、地元の方の経験を生かした筏流しの体験、「ゴリオシ」など昔の魚とりの体験などを行ってきた。

・企業に伝えたいこと

原流域では、原生林に隣接して、大量伐採され土砂崩れが発生して山と川に悪影響を与えている場所もある。そこでは、間伐材を使って土留めをして自然に根付く木を育てる「芽吹きのかきプロジェクト」に取り組んでいる。山を守る取り組みや間伐などの作業と一緒にいかかわっていただきたい。また、源流の素晴らしい自然、薪割りやかまど焚きなど暮らしの体験もあり、リフレッシュの場でもある。企業の皆さんにはぜひ里地里山との交流や体験を生かした研修などを考えてもらいたい。

3 ディスカッション

「里地里山の保全と企業 CSR—サステナブル企業へのメッセージ—」

パネラー 辻谷達雄（森と水の源流館館長）

久田浩司（共存の森ネットワーク理事）

牧下圭貴（東京農業大学 山村再生支援センター）

コーディネーター 吉野奈保子（共存の森ネットワーク事務局長）

ディスカッションでは、コーディネーターの吉野氏の里地里山と都市や平野部とのかかわりを企業 CSR の視点を含めてどのように展開できるかといった課題提起から議論が展開された。

辻谷氏からは、子どもたちの体験学習プログラムをはじめとする都市との交流を今後も進めていきたい、そしてさらに企業から人的・財政的な面での様々な参画を求めていることが話された。また原生林の取り組みだけではなく、人工林についても木材の活用をより一層考えるとともに、今後は経済面で課題が多いスギの人工林化だけではなく、生物多様性の保全を重視した混交林化も含めて将来の森の形を模索する必要があるのではないかと指摘があった。

久田氏は、企業が里地里山や森づくりにかかわる際に CSR の視点が欠かせず、企業活動にとっても重要だという意識の高まりがあることを指摘した。また今企業が単にお金を出したり現場で社員が作業をしたりするということだけでなく、社員教育の一環としても役立つプログラムを求めている実態について話された。

牧下氏は、今まで企業にとって里地里山は「支援する」という視点だったが、逆に企業が里地里山に注目することで企業の課題解決の糸口があることに気がつきつつあると指摘した。間伐材や多様な植物といった未利用資源、源流の環境が潜在的に保持している癒しや健康といった要素をつなげて地域の良さを価値として変えていき、従来の林業の枠では

考えられなかった観光や教育といった面で新しい仕事を起こす可能性が生まれていることが話された。

4 まとめ

今回の里なび研修会では、里地里山の自然・文化・人といった資源が、企業の CSR 活動と結びつくことで新たな活用が生まれることが確認された。特に里地里山と都市との交流や循環の仕組みづくり、地域における新たな仕事の創出、企業活動の活性化等の可能性について現状を踏まえた議論を深めることができた。

特に原流域の保全のためには、自治体の地域範囲を超えた流域交流の視点が重要である。大きなスケールでの流域生態系エリアを全国各地に設定し、里地里山保全再生計画に盛り込むことで、各自治体や各集落の役割とその保全再生へ向けた指針がより明確になるものと考えられる。

里なび研修会 in 静岡

【しずおか森林 CSR フォーラム～生きものにぎわう森づくり～】

日時：平成 22 年 11 月 8 日(月)13：15～16：30

場所：B・nest 静岡市産学交流センター

静岡県には、水源の森やフクロウをはじめとするさまざまな生物が生息する森があり、森と接する水辺や田畑を保全することで、生物多様性を保全することができる。森から水辺、田畑に目を向け、椎茸や山菜、果樹の育成に視野を広げると、さまざまな企業 CSR の可能性が生まれると言える。今回の研修会では、生物多様性保全と地域再生の視点、地球温暖化対策の視点、社員や家族の癒し・心身のリフレッシュや定年後のライフスタイルの視点など、視野を広げて、里地里山をどう保全活用できるか、企業の参加者等と考えを深めた。

1 講演

テーマ：「フクロウの森づくりネットワーク」

講演者：長縄充之（グランドワーク西鬼怒理事）

配布資料：パンフレット「『フクロウ営巣ネットワークプロジェクト』について」

小冊子「NISHIKINUGAWA 生態系保全型水田整備推進事業 県営農村自然
環境整備事業 西鬼怒川地区の概要」

説明資料：パワーポイント「フクロウ営巣ネットワークプロジェクト」

平成 17 年からフクロウの保護活動を広げよう取り組み、これまでに全国で 105 の巣箱を設置している。1 年に 30 羽前後が育っている。

1) フクロウと森の関係

フクロウは人里近くの森の林縁部に営巣する。自分で巣を作ることができず大木などに空いた穴（「樹洞」）を使って子どもを育てる。しかし今はそういうところあまりなくなっている。またフクロウは森の中段を飛ぶので、人が手入れをせずに森が暗く混んでくると飛べなくなってエサをとれなくなってしまう。

2) フクロウの子育て

かつては里地里山地域の鎮守の森ごとにひとつがいのフクロウがいたものである。1 度に 3、4 個ほどの卵を産み、1 か月ほどで巣立つ。メスが面倒を見て、オスがエサを運ぶ。ヒナは巣立つ前に一度地面に降りて他の木に登る性質があり、地面に降りた際に保護しようと勘違いし持ち去らないよう注意が必要である。ヒナの段階で他の動物にやられることも多く繁殖率の悪い鳥である。近年では繁殖に利用できる樹洞を備えた大木の減少、手入れが行き届かないため狩りがしづらい森の拡大、エサとなる小動物の減少など、フクロウにとっては大変住みづらい環境となっている。

3) フクロウによる獣害駆除・軽減の効果

鳥はエサをとる時間が重複しないように住み分けている。フクロウは夜に狩りをするが、主な場所は人里近くの林を中心にそれに続く野原などである。獲物は主に畑を荒らす野ネズミやモグラであり、農家にとっては営農の良い助けとなる益鳥である。こうしたフクロウの生息や狩りができるよう管理された場所は、緩衝帯にもなりイノシシなどの獣が人里に来ることを防いでいた。

4) フクロウによる地域づくりの試み

里地里山の益鳥としての位置づけから栃木県宇都宮市逆面町ではフクロウをはぐくむ里、フクロウ米の取り組みが始まっている。巣箱を設置することでフクロウの繁殖を促している。フクロウは水田周りの生態系の頂点にいる生き物であり、農作物に害を及ぼすネズミやモグラを退治してくれる。この特性を生かして町内の 9 割の水田で化学肥料や農薬を半分以下に抑えた米を作り販売して地域活性化につなごうと思っている。米を入れるフクロウの陶器なども開発した。

最近では企業も協力してくれたり、取り組みを利用してくれたりするところが多くなってきており、今後の展開が楽しみな状況となっている。



2 事例報告

(1) 『しずおか未来の森サポーター』の取り組み 制度紹介

報告者：野地琢磨（静岡県くらし・環境部環境局環境ふれあい課）

配布資料：パンフレット「しずおか未来の森サポーター 企業の森づくり CSR 情報 2010」

パンフレット「企業の森づくり・静岡未来の森サポーター」

記事抜粋「中央日本 交流・連携サミット」

説明資料：パワーポイント「企業の森づくり『しずおか未来の森サポーター』」

企業の森づくり活動において、森をいかに活用していくかをキーワードに進めている。これまで里地里山への企業の社会貢献をお願いするというスタンスであったが、今後は企業活動において里地里山・森の恵みをうまく活用するという考え方が大切ではないかと思っている。

・「森づくり県民大作戦」

静岡県は富士山や南アルプスを抱え、スギヒノキの人工林や海岸の松林が豊かである。材の供給と防災機能を持つこれらの森は、特に戦後植えたスギの 80%が資源として成熟しようとしている。一方で手入れができていない森林も増え、暗く下草が生えずに表土が流れ土砂災害の危険度を高めており、間伐材についても林内に切り捨てられてしまう状況がある。良質な木材提供と生物多様性の保全に向けた活動の必要性が出てきている。森林資

源を次の世代に引き継ぐためには企業の力が必要で、育てる、使う、植えるという循環を学び伝えていくことが重要と考える。

「森づくり県民大作戦」では「未来につなげる森づくり」をテーマにして県民主導型の森づくり活動の拡充を進めている。森づくりの自主的な活動を行う団体も 248 団体を数えるようになっている。竹林の整備や海岸林の植樹作業などの活動が広がりを見せている。

・「しずおか未来の森サポーター」

県がコーディネーターとなって地域と企業の間を取り持つことを行っている。森林整備へのサポーター、森林環境教育プログラムへのサポーター、森づくりボランティア団体へのサポーター等のメニューがあり、活動実績に応じてサポーター企業に認定証を発行している。認定証には活動面積に応じて、CO2 の吸収量も算定して渡しており、活動の証である「SMILE ラベル」も発行している。

現在サポーター協定企業は 20 社ほどあり、それぞれ海岸松林等の植林、間伐活動、子どもたちの森の体験活動、ツリーデッキなど森の施設整備活動などに取り組んでもらっている。その他に相談会、フォーラム、研修会やバスツアーでの森林活用術の学習会などを提供している。企業では、直接現場作業にかかわる活動だけでなく、オフィスでできる森づくりということで、間伐に貢献する紙の利用を促進する「ふじのくに森の町内会」などの取り組みも広がりを見せようとしている。現在も募集中なので、より多くの企業にかかわってもらいたい。

(3) 「『しずおか未来の森サポーター』の取り組み事例紹介」

報告者：松島俊彦（NTN 株式会社磐田製作所 安全・環境管理課）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「『しずおか未来の森サポーター』活動報告」

NTN 株式会社は企業として環境基本方針を作っている。環境にやさしい製品、ものづくり、環境管理体制の充実、そして自然環境保護への取り組みをうたっており、環境保全活動を CSR 活動に位置付けて進めている。

現在、NTN では磐田で「しずおか未来の森づくりサポーター」活動に取り組んでいる他に、岡山で「企業の森づくり」、長野県でも駒ヶ根や箕輪で促進事業に取り組んでいる。最近桑名でも三重県と話し合って活動地を決め取り組みが始まった。

磐田製作所では、事業所の 16 キロ北方の森で地元と平成 15 年から「緑の活動」を進めてきた。これをさらに拡大していこうとサポーター制度に調印し始まったのが現在の 15ha に及ぶ活動である。内容は、草刈り、散策道の階段づくり、池づくりといったもので、今後は観察デッキやホタルの増殖事業、野鳥観察のための森づくりなどにも取り組もうとしている。

課題は、里山や動植物の知識や活動事務局の運営手法が必要だということ。また、地元の了解ということが大変重要で、特に活動地の地権者が多い時には同意を求める調整など

地元の区長さんの協力を得るなど丁寧にやっていくことが大切。活動の結果等を報告したりワークショップ等で評価を受けながらやっていく方がよいと考えている。

ボランティアの募集は社員に対して行われるが、休日にボランティアを行うのは難しく当初は大変苦勞した。作業と同時に楽しいイベントをセットしたり、昼食等を準備したりするなどの配慮が必要である。

企業側のメリットとして地元から評価を受けたり、外部への報告で企業評価が高まるなどの点があげられる。何度も表彰や感謝状を受けておりモチベーションを高めることにも役立っている。地域とともにこれからも地球環境にやさしい事業活動を行っていききたい。

2 ディスカッション

パネラー 増田章二（静岡県 暮らし環境部）

松島俊彦（NTN 株式会社磐田製作所 安全・環境管理課）

長縄充之（グランドワーク西鬼怒）

コーディネーター 竹田純一（里地ネットワーク）

ディスカッションでは、森の活動を中心テーマにしながら里地里山における生物多様性の保全策について議論がされた。

増田氏からは、静岡県の実環境の多様性について説明があり、野鳥の増減に関する最近の変化について指摘があった。また森の整備の重要性を指摘しながらも、整備の方法によっては生き物が逆にいなくなってしまうこともあるため、多様な環境が残るような工夫も必要だという話があった。

長縄氏からはフクロウの保護に関連して森林そのものの整備を一緒に進めるとともに隣接する農耕地があることが重要で、こうした里地里山の民家周辺を特に維持管理していくことが大切であるという説明があった。

コーディネーターの竹田氏からは、松島氏の事例報告を受けて、企業の CSR 活動の次の段階として専門家を交えることで生物多様性保全や持続可能な里地里山の維持保全をさらに進めていける可能性があることについて指摘があった。

関連して松島氏からは、今後生物多様性の保全などを視野に入れホテルの増殖や野鳥のための森づくりをしていく予定であることが話された。また、企業でも心が病んでいる人がここ最近増えているのではという指摘を受けて、次のステップとしてはそういう社員への癒しや健康ということも視野に入れた活動を考えたいという話があった。

3 まとめ

今回の研修会から、従来の市民による森づくりボランティアに加えて企業による森づくり活動が多様な展開を見せながら里地里山の維持保全、生物多様性保全に貢献する可能性が垣間見られた。里地里山の保全再生に企業 CSR の活動が誘導できるような制度設計、コーディネート、そして技術指針等の提示が重要であることも改めて確認できた。

今後の里地里山保全再生活動においては、従来の市民ボランティア活動と共に企業の CSR 活動が協働連携できるようなプラットフォームづくりやモデルプログラムを構想していく必要があると考えられる。

里なび研修会 in 熊本

【半自然草原に生き続ける多様な命を守ろう】

日時：平成 22 年 11 月 13 日(土)13：30～17：30

場所：なみの高原 やすらぎ交流館（熊本県阿蘇市）

熊本・阿蘇の自然は、採草、野焼き、放牧という地元の人々の営みの中で守ってきた広大な草原が特徴である。この草原にはさまざまな動植物が生息し、人々の暮らしとともに多様な命が生きている。近年、畜産業の低迷や高齢化により、草原の管理が行き届かなくなり、草原が激減してそこに住む多様な生き物たちも絶滅の危機に追い込まれている。今回の研修会では、この危機を打開し、草原に住む多様な命、生物多様性を守るための「交流」等の方策を検討した。

1 講演

テーマ：「草原の自然再生と多様な主体の連携」

講演者：高橋佳孝

（（独）農業・食品産業技術総合研究機構上席研究員／阿蘇草原再生協議会会長）

配布資料：ちらし「阿蘇草原再生募金」

パンフレット「阿蘇の草原を未来へ」

パンフレット「阿蘇草原再生ー子どもたちへ引き継ぐ千年の草原ー」

報告書「全国草原サミットがもたらしたもの」

記事抜粋「自然公園を守る地域の取り組み」

説明資料：パワーポイント「多様な人と生き物が集う草原の豊かな空間」

草原の問題は阿蘇だけではなく全国各地で起きている。しかし、今各地で火入れが行われるようになっており、価値観がまた変わり始めているということも確かである。

1) 草原のタイプとサービス

伊勢神宮の茅場は 100ha を全部人が作ったという経緯があり、現在は志摩の海女さんが茅を刈っている。こういう人工的な場にも実は貴重な生物がいる。茅場には雇用と生態系に恵みを与えてくれるサービスがあると言える。草原には次の生態系サービスがある。

供給サービス：生態系が生産するモノ（財）（食料、水、燃料、繊維、遺伝資源等）

調整サービス：生態系プロセス制御により得られる利益（気候の制御、機構の制御等）

文化サービス：生態系から得られる非物質的利益（精神性、共同体としての利益等）

基盤サービス：他の生態系サービスを支えるサービス（土壌形成、栄養塩循環等）

草原のタイプも、自然草地、半自然草地、人工草地と 3 つある。自然草地はほとんど日本にはない。人工草地とは人工的に草を栽培している牧草畑のことである。半自然草地がいわゆる里地里山の草地に相当するもので、緩やかな利用管理による保全・保護（採草、放牧、火入れなど）を必要とする。半自然草地を守ることは、その利用価値が低迷してい

る現状では大変な困難を伴う。

2) 草原利用の歴史と生き物

阿蘇では、1万2千年前から火入れの痕跡が見える。旧石器時代から縄文時代にかけては狩猟の場として、また、弥生時代後期から草を利用し始めたようだ。畑の肥料としたり、夏山冬里方式で家畜のためにも利用した。こうして阿蘇には広大な草原景観が作られた。だが牛の餌、肥料などの資源採集の場としての草原は、戦後石油から作られる代替品が出てくると、使われなくなってしまった。

草原には多くの動植物がいる。阿蘇には約600種の草原性の植物があり、絶滅危惧種や固有種もかなりの割合を占めている。大陸由来の植物も結構残っている。この草原がなくなると日本の生物多様性に影響するのではないかと危惧される。比較的小さな面積でも多くの絶滅危惧植物が生存する草原の保全は、生物多様性保全の面で効率性が良いと言える。

3) 草原保全の意義と現状

火入れによって、春期は裸地になり春植物にとって大変良い状態になる。野焼きは生き物によくないと思われがちだが、地表や地中の温度はそれほどでもなく、生き物へのダメージもそれほど大きくはない。低温下で焼くと微粒炭という安定的な炭素が供給されることから、野を焼けば温暖化が防止されるという新たな観点からの評価もある。草を刈ることで、ススキ等を抑え、随伴する他の植物が出てくる。手入れされた草原はスギの植林地と比べて1.8倍のCO₂吸収量があると言われているし、保水についても森林が降雨の20%が蒸発してしまうのに対して、草地はほとんどが地面まで到達して使えるというメリットがある。

しかしこの10年だけで畜農家は4割減少し年齢構成も大きく変わった。高齢化少子化の中で管理を続けていくことは困難であり、従来の価値観や枠組みではできない現状となっている。今、行政、NPOボランティア、研究者など様々な人たちが入ってなんとかやっている。こうしており、年間2,000人がボランティアとして作業に入っている。きつい仕事だが、達成感がありこれまでの経済では見えてこなかった価値がある。

牛による防火帯づくり、草原管理における牛のオーナー制度、赤牛を育てるなどはボランティアのリーダーから出てきた発想である。阿蘇市を中心に草そのものをビジネスにしようというアイデアもあり、動物園に卸すことや、茅葺き材料、家畜の餌、ススキ堆肥としての利用などの用途が考えられている。牧野カルテづくりの取り組みは、地名やお年寄りに聞き取りをするなどして、草原と暮らしのつながりや現在に至った状況を浮き彫りしている。草原の元々の価値を再認識することができ、現在20か所ぐらいで取り組んでいる。

4) これからの草原保全に向けて

草原を保全していくためには、草原が様々なサービスを提供するものだと認識することが大切だ。昔は資源採集を中心として、地元の人がその価値を認識してきたが、今は草原の価値を重要だと感じるのは地元だけではない。だから遠隔地の都市など外と内をつ

なぐ中間支援団体が非常に重要となっている。阿蘇草原再生千年委員会の発足がその一つと言える。

また今では外来種の対策も考えなければならない。たとえば外来種のセイタカアワダチソウは入るところと入らないところがある。土壌環境が草原植生タイプを決める大きな要因であり、土壌診断を取り入れることでどこが草地に戻りやすいかが分かるため、どこを優先してやるかを決める際に使えると考えている。

2 事例報告

(1)「阿蘇の草原植物の現状と花野再生」

報告者：瀬井純雄（NPO 法人阿蘇花野協会）

配布資料：記事抜粋「九州の植物が危ないー阿蘇の草原植物の現状ー」

説明資料：パワーポイント「阿蘇の草原植物の現状と花野再生」

1) 多様な植物の世界

阿蘇の草原は多様な植物の世界である。スズラン、ベニバナヤマシャクヤク、阿蘇ノコギリソウ、ヒメユリ、キキョウ、ヒゴシオン、リンドウなど、数え切れないほどあり、こうした阿蘇の花野は万葉の昔から詠まれている。大陸性遺存植物も多く、ハナシノブやチョウセンカメバソウなどは国内では阿蘇だけに存在する。

阿蘇固有の希少種は阿蘇外輪東部に集中しており、生物多様性を守るということを考えた際、こういった場所を第一に考えていかなければならない。

2) 人々の営みと自然の調和による草原保全と花野

阿蘇の草原と花野は人々の営みと自然との調和で成立している。草原にはいろんな種類がある。野焼きだけを行っているとしスキが他の植物を圧倒して茅野になる。放牧地では阿蘇特有の植物が5年から10年経つ中で絶えてしまうので生物多様性では重要ではないと考えている。採草地は阿蘇特有の草原植物があるので、うまく管理することで花野になる可能性がある。

3) 滅びゆく阿蘇の花野の現状

今阿蘇の花野は滅びようとしている。絶滅危惧種は平成19年で74種にも上っている。絶滅原因は減少し続ける草原である。農業の機械化、化学肥料の普及、畜産業の低迷といった要因が相まって、草原価値が低下してしまった。草原利用の意義は畜産よりも農耕牛に対する利用が大きいと考えられる。堆肥、刈敷、肥料といったことが草原の維持保全に対してうまく循環していた。これがなくなったことで採草地が放棄地や植林地へと転換していった。今の阿蘇の草原の現状は、道がない、歩けない、花がないといった状況で、このままでは10年後には草原が消失してしまう危機にある。

4) 阿蘇花野協会の取り組みと課題

阿蘇花野協会では、花野の再生や生き物を未来に引き継ぐため活動を始めている。調査や実験も重要だが、まずは残すためにやってみようというスタンスである。

阿蘇の貴重な植物は斜面や湿地の底のほうなど管理しにくいところに分布が多く、逆に管理しやすい平らなところは少ない。ただ草原を守ればよいという話ではなく、そういった管理しにくいところを保全しなければならないところに困難さがある。

観察会などの楽しいイベントを実施する一方、草刈り・草集めなどの保全活動を毎年同じようにやっている。野焼きでは、実施後1年でいろんな植物が戻ってくることが分かった、しかし3年目ぐらいから減り始めるということもあり植物にも知恵があるのではと経験から思うことがある。保全活動の結果ヒメサユリが戻ってきた際、地元の人が「むかしがよみがえったごたる」と感動した。このように地元の人がどう受け止めてくれるかということは重要だと考えている。

草刈り・草集めのボランティアの確保が大切で、毎年人手や資金で苦勞をしている。

もっとも大きな課題は、少子高齢化で草原を管理する人がいないということである。田舎で暮らして草原に携わる人が増えることが必要である。

(2)『生物多様性』から考えよう

報告者：中園敏之（九州自然環境研究所代表取締役）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「『生物多様性』から考えようー阿蘇の自然を守るにはー」

阿蘇の自然を守るためには、生物多様性に着目する必要がある。阿蘇の生物多様性を考える際、哺乳類の生息状況をまず確認しておく必要がある。確かに阿蘇の哺乳類は数も少ないし希少種ではないが、この動物たちの存在、食べ物が多様であることを意味し、重要である。牧野カルテによる調査では、アナグマや、カヤネズミ、テン、キツネの親子などが確認されている。問題はシカである。20年前ほどはそれほどいなかったとされるが、今は農業被害や森林被害を引き起こしている。

鳥類はノスリ、トヨシキリ、オオシギの他、九州では阿蘇にしかいないコジュウリ、典型的な草原の鳥類とされるホオジロなどが確認できる。

阿蘇は地形的・植生的にみた際、まず外輪山のきつい傾斜地形に樹林地があり、その下部に草原、さらに下部に田畑、集落そして川という構成になっている。こうした多様な環境が動植物の多様性を生み出すと考えられる。哺乳類は10種類、鳥類は105種類、昆虫類が105種類、コガネムシの仲間などが30種類確認でき、植物は約1,600種、その中で草原の植物は約600種を数える。

生物多様性がもたらすサービスの価値を認識し大事にしていく議論が必要である。

(3)「交流事業から阿蘇波野の自然を守るには」 望月克哉（なみの高原やすらぎ交流館）

配布資料：パンフレット「阿蘇なみの高原 やすらぎ交流館」

説明資料：パワーポイント「交流事業から考えようー阿蘇波野の自然を守るにはー」

1) 交流館の取り組み

小学校が平成 11 年に廃校になった後、農林水産省の事業を活用して 14 年にオープンした。自然を生かした産業、高冷地野菜、そば、神楽などの文化・伝統芸能などに取り組んでいる。交流活動では、体験プログラムを行っている。農業体験、食育体験、林業体験、川遊び、ツリークライミング、畜産体験などを行っている。

2) 交流の限界と地域課題の解決に向けて

「交流」は万能ではない。地元のいろんな人たちが自分達の本音を出し合って地域課題をどう解決しようとするかが大切。交流施設の利用法を利用者が考え主体的に取り組んでいくことが重要だ。地元の後継者対策や次世代が生業を考えることではないかと思う。

交流館での試みとして、食育を通して波野の特産品づくりや仕事づくりに取り組んでいる。特産のキャベツを生かし、キャベツ料理のワークショップなどを開催した。キャベツだけで 11 種類ものフルコースができた。地域とやすらぎ交流館と企業・大学が結びつくことで新しい可能性が出てくると考えている。野焼きの現場を知らない地元の子どもたちが意外にたくさんいることに驚いている。子や孫に伝わっていない現状があると思う。

3) 交流館の目指す方向

地域活性化のためには地域の力が重要で、交流館は、企業、団体、人をつなぎ新たな仕事を作り出す契機にはなれると思っている。地域の望みに即した活動を展開していきたい。

3 ディスカッション 「反自然草原に生き続ける多様な命を守ろう」

パネラー：高橋佳孝

((独) 農業・食品産業技術総合研究機構上席研究員／阿蘇草原再生協議会会長)

瀬井純雄 (阿蘇花野協会)

望月克哉 (なみの高原やすらぎ交流館)

コーディネーター：竹田純一 (里地ネットワーク)

講演や事例報告を踏まえて、次の 4 つの観点から草原の保全と生物多様性保全の取り組みについて議論した。

- ① ボランティアの視点
- ② 花野・草原の保全の CSR 事業化
- ③ 地域・やすらぎ交流館・企業・大学のコラボレーションの可能性
- ④ 生業としての畑作と草地 (産業化の可能性と後継者への仕事づくり)

畜産業など地域の生業の再生と草原の保全活用が重要であることを共通項にしながら次の意見が出された。保全のための募金については、その意義だけではなく実際の使途をより明確に説明することで集まりやすくなり企業の協力も得やすくなる。後継者の問題は、阿蘇の草原での暮らしと生業が可能になれば、人がそんなに離れることはないのではないか、地域の価値をもう一度見直すことが重要だという意見が出た。そのためにも行政との連携を図るだけでなく、地域住民独自で立ち上がり、外部とつないでいく取り組みをもっと模索する必要性が議論された。

4 まとめ

半自然草原の保全は生物多様性保全だけでなく、人々の生業や暮らしと密接な関係がある。今回の里なびでは、かつての草原の活用と保全のサイクルを確認するとともに、今後の新たな価値や維持保全に向けた担い手と生業の創出についても議論を深めることができた。

また里地里山保全活動の導入段階において、地域の様々な形態の交流施設を、活動拠点として位置付け活用していこうとするプログラムに対する支援メニューの充実も必要であると考えられる。

里なび研修会 in 宮城

【生物多様性の保全・活用と農業再興】

日時：平成 22 年 11 月 20 日(土)10：00～15：00

場所：登米市新田公民館（宮城県登米市）

宮城県北部には広大な農地と沼地とが混在して広がっており、冬期はガンや白鳥などの渡り鳥が集まる。中でも伊豆沼・内沼は昭和 60 年にラムサール登録湿地に指定された生物多様性豊かな水域である。この周辺地域では、地元の NPO 団体等が里地里山の魅力をベースに地域づくりを進めるとともに、子どもたちへ自然の大切さや自然からの恩恵を伝えるための様々な取組を行っている。多様な主体の連携による自然資源の有効な利用と自然共生型の地域社会づくりについて検討した。

1 講演

テーマ：「里地里山の賢明な利用と地域づくり」

講演者：岩渕成紀（NPO 田んぼ 理事長）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「里地里山の賢明な利用と地域づくり」

伊豆沼・内沼は日本で 2 番目のラムサール登録湿地であり、ここでのワイズユース（湿地の生態系を維持しつつ、人類の利益のために湿地を持続的に利用すること）の取組は他にも影響を及ぼすとともに、大いに期待されている。

1）水田と農村環境の多様な機能

農村では、周りの生物と出会う実体験が様々なことを教えてくれる。田んぼに入って泥まみれになることも、子どもたちの心身の教育になる。田んぼでは、年に 3～4 回草を刈るという人間活動が畦の花畑を作りだす。こういった農村を取り戻すことが里地里山の再生になる。日本に来るガンの 8 割が伊豆沼・内沼と蕪栗沼周辺に集中する。ガンが生息できる環境づくりとは、人間も含めて全ての生き物たちが一緒に生きていける環境をつくることである。

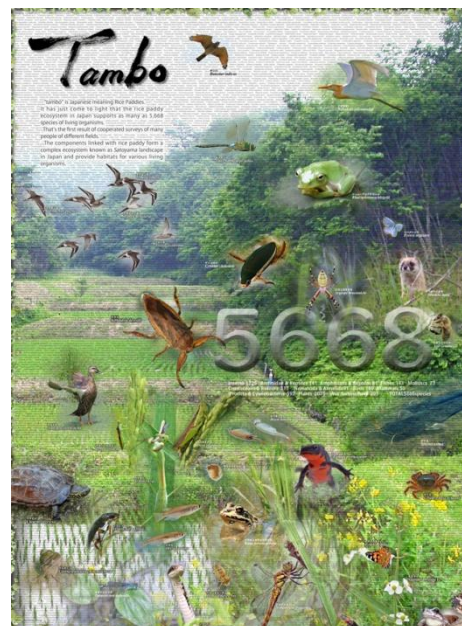
2）地球の生態系システムと生物多様性

生物多様性とは、関係性、相互作用ネットワークである。地球上の生物は関係性の中でしか生きていけない。田んぼの生態系も同じ。地殻や海水の元素構造と、人の元素構造は類似している。土を基本とした農業の営みと人間の体が同じ構造を持つという意識を常にもっておくことが大切である。地球には今、6 番目の大量絶滅が訪れており、年間 4 万種が絶滅している。これで人間は生きられるのか。自分も絶滅の危機の中にいることを実感として捉え考えるべきだ。この危機を止めるのも進めるのも人間次第である。

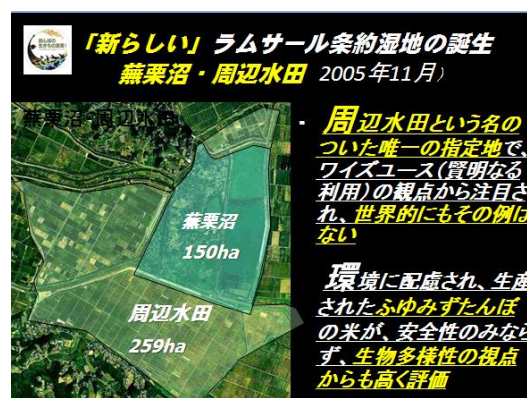
3) 水田の生態系維持システム

明治維新以降の稲作収量の増加は、水稻栽培における投入エネルギーの増加と比例する。今の農業は農薬や燃料によって支えられており、持続不能である。一方、冬水田んぼは、江戸時代の文献にも見られる農法で、遊水客土の考えに基づく。中国では、春に備え水を確保するため冬期に湛水する。先のことを考えて水や養分を補う、これが「知恵」である。冬水田んぼではミミズが土をつくる。またタニシが水を浄化する。無施肥でも草は殆ど生えず、8 俵近く収穫できる例もある。生物の体を通して土がで、生物多様性が向上して持続可能な農業が可能になる。

田んぼを利用する生物は 5668 種確認されている。ラムサール登録湿地のうち、蕪栗沼だけが「周辺水田」も含めて登録湿地となっている。平成 20 年、ラムサール条約第 10 回締約国会議において水田決議が採択され、湿地システムとしての水田の生物多様性の向上が認められた。また国際連合食糧農業機関は、世界の中で重要なシステムで成り立つ生態系として、熱帯雨林、珊瑚礁に並び、水田を挙げている。水田は複雑なエコシステムで生態系を維持しており、食料生産以外にも優れた機能を持つ。



5668 種の多様な生物が田んぼを利用



「水田周辺」も登録湿地となった蕪栗沼

今、「生命産業としての農業」が根本から崩れてしまっている。これからの農業を論ずる際の中心になる概念が、人間活動と生物多様性維持の持続可能な関係である。生き物の多様性を活かした、多様な担い手による農業を推進していくこと、生き物と関わりながら土を作り健全な地域をつくっていくことが重要である。

2 事例報告 地域資源を活用した農林業の再構築

報告者：八島大祐（宮城県丸森町総務課人事行政班 政策秘書（主事））

配布資料：レジュメ「地域資源を活用した農林業の再構築」

パンフ「滞在型市民農園 不動尊クライナガルテン 筆甫クライナガルテン」

パンフ「いきいき交流センター大内」 その他、町のパンフなど参考資料

説明資料：なし

当町では、町長期総合計画の一環として「丸森型グリーンツーリズム」を策定、「グリーンツーリズム」を受け入れ側の視点で捉え、農林業のビジネスの一形態として取り組んできた。

1) 滞在型市民農園（不動尊クライナガルテン）の取組

当町の市民農園では宿泊可能な休憩施設が併設されている。最大の特徴は、地元の方との交流を貸付の条件としていること。そのため、地元側では管理組合を設立し、受入体制を整えた。また、管理組合は入居費 36 万円／区画・年×全 18 区画の収入をもとに、人件費も含め、施設の維持管理運営を行っている。入居者と地元との交流は、農作業の指導と地元行事への参加という形で行う。例えば、地域イベントである不動尊のお祭りや草刈りなどの行事への参加を促している。単なる農作業体験に留まらず、地元行事の体験をグリーンツーリズムの一環とし収入に繋げる、という視点で農林業の再構築を行っている。



クライナガルテンパンフ

2) いきいき交流センター大内の取組

本センターは宮城県が事業主体となった活性化施設整備事業が核になっているが、併設するレストランと直売所は、地元の皆さんで組織する管理組合が事業主体となり、会員の出資金による自己資金や農協からの融資、補助金で作った。施設はすべて役場が建てるべきという意見もあったが、運営体制を考える中で、自分たちもリスクを負うべきだということでもまとまった。構想から完成まで約 8 年を要し、うち自分が担当の 3 年間だけでも大小 100 回ほどの話し合いをした。運営部門は直売、加工、体験、農家レストランの 4 つ、皆で話し合っただけで決めた。直売部門では、全体を良くしようということで、農業者のみでなく、商業者の皆さんとも話し合い、商店の売り場を設けた。運営体制は、多様なものを認め合っただけで取り組むことで、互いに盛り上がっていく方向性となった。イベントになれば子どもたちによる太鼓の披露する場所が生まれ、体験部門では事業を通じて生き物のいる場所を保全しようという動きが現れた。エゴマや自然薯の活用も始まった。



いきいき交流センター大内 パンフ

3) 今ある資源の活用による農業再構築

丸森には限られた人・資源・土地しかないが、従来あるものを活かした新たな活用に取り

り組んでいる。例えば、大学と連携した桑の葉の成分「DNJ」に着目した商品化や、本町が起源とされる「愛国」米の活用などを検討している。ただし、住民の皆さんが本気にならないと何もできない。役場の役割は、住民の皆さんに必要な情報をお示しし、奮い立ってもらうこと。住民が宝である。宝を活かすために「協働のまちづくり」をはじめた。丸森には 8 地区それぞれに役所の出張所があり、役場職員が常駐して相談相手になってきたという歴史があるが、近年では、住民の皆さんの自主性を高めるために、自分たちで計画してもらうことを進めている。

丸森町では、主体となる住民自身が協議する場がある。区長会といって毎月 1 回区長が集まって話し合うシステムが生きている。集落ごとに回覧板を回す仕組みや、冠婚葬祭における相互扶助のシステムも残っている。そのような従来のシステムを利用して話し合いを重ねることが、地域資源の活用による農業の再構築につながっている。

3 ディスカッション 「生物多様性の保全・活用と農業再興」

パネラー 伊藤秀雄 (NP0 法人新田あるものさがしの会理事)

志賀俊則 (NP0 法人伊豆沼・長沼水環境ネットワーク理事長)

岩渕成紀 (NP0 田んぼ理事長)

牧下圭貴 (里地ネットワーク、農と食の環境フォーラム)

コーディネーター 竹田純一 (里地ネットワーク)

ディスカッションでは、伊豆沼・内沼と長沼の水質改善や生態系保全について、また、沼を一つの資源とした地域全体の資源発掘と産業づくりについて、議論がなされた。

伊藤氏からは、「地域にあるものの価値を見直し、地元の人が誇りに思うこと通じて産業づくりに取り組みたい。生産者や生産過程、環境などについて知ること、それを選んで食べる人を増やしたい。そのために自分たち農家は、環境や生き物についての認識を深め、情報発信をし、地域の産業を深め発展させていきたい」との話があった。

志賀氏からは、「長沼・伊豆沼の水質が悪化し、外来種が増えるなど生態系のバランスも崩れてきているため、かつて自生していたジュンサイと雁を指標に、環境再生の取組を地域の方々と協働で行いたい。今後は丸森町の取組を参考にグリーンツーリズムにも取り組みたい」との話があった。

牧下氏からは、食育と地域の繋がりについて、『食育』は、地場産のものを食べさせるだけではなく産地や生産者について伝えることが重要。食べることで何が得られるか、食べ物が地域の人や環境等とどう関わるのかを伝えるなど、教育の視点から取り組むことで、食が農業や地域と繋がっていく」との話があった。

また会場との質疑では、「ハスやヒシの実を利用してほしい」「ハスが増えすぎると他の生物が生息しにくくなるので適度に刈るべきだ」「沼は天然記念物でもあるため、沼の中のものを勝手に採取できない」「河川からの流入水が汚れているので、その改善なくして根本的な沼の水質改善はない」といった意見が寄せられた。

これらを受けてコーディネーターの竹田からは、当地域の課題が、沼、河川、生態系、農業、食、文化財（天然記念物）など多岐にわたることから、多様な立場の人たちが集まり協議する場を設け、総合的に取組を推進できる体制を整えるのが良い、との指摘があった。

最後に岩渕氏から、「多様なステークホルダー、全く違った視点を持つ人が議論しあう場をつくり、全体を捉えていくことが新たなステップにつながる」、八島氏からは、「住民が役場にたくさん意見を出せば、それが蓄積されて施策に活かされる。役場に意見する住民になってほしい」と助言が送られた。

4 まとめ

今回の研修から、「ワイズユース」の取組を実際に進めていくためには、資源を利用する地域住民がその価値を認識し、人・環境・生き物・農・食などの関係性と全体を捉えながら事業を構築すること、そのために多様な主体が集まって協議・協働する体制をつくることが重要だということが確認できた。

ラムサール条約指定湿地など、生物多様性と農業の多面的機能を連携させ、有機農業、環境保全型農業などをブランド化することで、里地里山の生物多様性と地域経済の両立が図られる。その効果を地域内で共有することが重要である。ブランド化の際、地域の第一次産業、食文化なども考慮し、食育の観点を取り入れることで、持続的管理と利用にも寄与できるのではないかと考えられる。

里なび研修会 in 福井

【湿地生態系の多面的な復元を目指して】

日時 平成 22 年 11 月 27 日(土)9:00~17:00

場所 安居公民館（福井県福井市）

福井市末更毛川上流地区には、里地里山の景観と生態系が残されている。しかし、山あいの集落では高齢化が進み、水田耕作の担い手が減少しはじめ、ため池には外来種が増加し始めている。

今回の研修会では、この末更毛川上流地区をモデルにして、里地里山の魅力を活かす活用方法や地域外のボランティアとの協働のあり方について、現場を歩き、専門家とともに考えた。

1 講演

テーマ：「越前市の希少生物保全の取り組み」

講演者：長谷川巖（環境省希少野生動植物種保存推進員）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「希少種をシンボルに住民と協働進める里地里山活性化の展開（越前市西部地域の事例）」

アベサンショウウオやコウノトリなどの生き物は里地里山にとってシンボルとなる。地域再生には「お宝」が必要で、生き物にそれを求めるのは比較的容易だと考えられる。

1) アベサンショウウオについて

トキやコウノトリと同じレベルの希少種であり、勝手に調査や採取ができない。京都方面にも生息していたが、調査の結果越前市西部を中心に残っていることが分かった。越前市西部には他にも様々な希少種が生息しており福井県の重要里地里山 30 選に選定されている。

2) 「人とメダカの元気な里地づくりビジョン」

希少種を保全し地域の活性化も考えていきたいと「人とメダカの元気な里地づくりビジョン」が作られた。農家と希少種が共に生きていける環境を作っていくことを目的として、地元を中心にしながら、指導員や専門家が加わり、さらに企業も賛助して活動が展開されている。企業 CSR の先駆けだったともいえる。

何をどのように行えるのかを参加者に誘導するため次の 5 つの方針が設定されている。

- ①希少な野生生物が生息する里山・生態系・希少種の保全〔基盤の整備〕
- ②小中学生と住民の環境学習と自然体験活動〔活動の原動〕
- ③保全指導員・達人の発掘・育成〔人材の育成〕
- ④地域外の人との交流と協働・情報発信〔地域の活性化〕
- ⑤希少な野生生物を付加価値とした商品や仕事づくり〔保全活動継続の糧〕

取り組みの中でよそからの目線が参考になることや、自然だけでなく食や住まい方など文化的な側面へも目を向けることの重要性が認識できた。

3) 環境教育の重要性

子どもの環境教育を地域の保全再生の第一歩として最初に取り組んでいる。自然の中で体験学習をする子は自分で調べることができ、思いやりもある賢い子になるといわれている。また子どもが取り組むことでその背後にいる両親にも関心を持ってもらうということも大事だ。

ビオトープを作ってサンショウウオの産卵場所を造成し、経年変化をモニタリングしている。保全活動は一度整備したら終わりではなく、継続的なメンテが必要。

メダカやサンショウウオをテーマに交流を行ったり、メディアに取り上げられることで、地元のモチベーションがあがり関心が高まった。地元の人脈や連携ができてくると調査や保全活動も早く進んでいく。

4) 地域活性化へつなげるために

ビオトープを作るなどの取り組みを、おじいちゃん、おばあちゃんまで含め集落ぐるみで行ったことで、地域の雰囲気良くなっていった。次世代が立ち上がって産卵地やビオトープ作りに取り組み始めたところも出てきている。結果としてアベサンショウウオの産卵確認地が増えることとなった。

しかし、地域の現実問題として過疎化高齢化の問題がある。だから活動が地域産業の活性化と結び付いていく必要がある。課題は多いが、生き物をブランドにして作物を売っていかうと「コウノトリを呼び戻す米」を取り組み始めている。メディアとの連携や、協議会ができるなど徐々に里地里山の保全活用に向けたネットワークが広がろうとしている。

2 事例報告

(1) 「勝山市の希少生物保全の取り組み」

報告者：京田芳人（福井県自然保護センター所長）

坂本 均（福井県自然保護センター）

配布資料：ちらし「自然再生ふくい行動プロジェクト」

説明資料：パワーポイント「福井県の希少生物保全の取り組み（勝山市の事例）」

福井県は94%が里地里山である。県内で絶滅した生き物は24種類でそのうち15種類は里地の水辺の生き物であった。このことから面積は広いが質的には芳しくない状況であるということが分かる。

1) 福井県重要里地里山30選と里地里山保全活用推進事業

「重要里地里山30選」は県内で絶滅危惧種が多いなどの条件を設けて設定したものである。地元から要望があれば追加して選定していきたいと考えている。「里地里山保全活用推進事業」は生態系の保全や地元主体の保全活動の推進を目的としている。保護センターの職員だけでは地域を回っての対策が不可能であり、地元の方々の協力が重要だ。地元学を

実施し、調査と保全活動を積み重ねながら、保全と活用のための計画を策定していく。事業実施後は、地元主体で保全活動が展開できるよう保全協定を締結し、人的サポートと予算的サポートを行うような誘導をしている。

2) 勝山市北谷地区の事例ー希少種の保全再生と地域活性化ー

県内で唯一ミチノクフクジュソウが残っているところである。ミチノクフクジュソウは人が草刈りなど手をかけて管理することで日が差し込むような場所に生息する。年々個体数が減少していることから原因要因を取り除く必要が出ている。原因は、盗掘もあるが、管理放棄地が増えて十分に光が入っていないことがある。過疎化や暮らしの様式がこの 20 年で大きく変化したことが根本的な原因としてある。

保全活動として、まず分布を把握し作業場所を選定したうえで、管理作業を再開して環境再生を図った。地元の方、小学校の子どもたちにも手伝ってもらった。いかに作業頻度や作業量を減らせるか試験調査しながら試みている。協力者を増やすためセンターが行う作業に福井大学や県立大学にも呼び掛け学生にも手伝ってもらっている。

重要なことは、ミチノクフクジュソウを生かしてきた暮らし方を伝承すること。地元学の手法を取り入れながら、地域資源の調査と保全作業を行い、みんなで話し合い、計画を作っている。すでに行われている町づくりの取り組みに生き物の視点を加えることをお勧めしている。

活動の結果、ミチノクフクジュソウ以外にも多くの地域資源があることが確認された。これらを活かして人を招きたいと、エコツアーが実施された。古民家など、地域資源の再生と活用はできることは何でもやるという機運になりつつある。

里地里山の生態系と人の暮らしの両立を目指した活動は、生き物も含めて地域を見つめなおす自治会の増加を促している。継続のためには課題も多いが、学びながら楽しみながら行うことが大切である。

(2) 「地域と地域外ボランティアが協力した三方五湖の保全・再生」

報告者：大下恭弘（ハスプロジェクト推進協議会会長）

配布資料：団体広報紙「五湖のめぐみ」

説明資料：パワーポイント「地域と地域外ボランティアが協力した三方五湖の保全・再生」

三方五湖は淡水、汽水、海水という多様な環境で構成され、周囲には水田や梅林が広がっている。

1) ハスプロジェクト推進協議会の設立

我が国におけるハスの自然分布は琵琶湖と三方五湖のみであり、危機的な状況であることから「ハスプロジェクト推進協議会」ができた。外部と地元の住民の有志で作られており、自然と人、人と人のネットワークの再生を目指し、平成 16 年から活動を始めている。正会員は 70 名で、役員も含め半分は町外である。地元と外部者によって活動が展開している。他にメーリングリスト会員といって取り組みに賛同される方々が登録している。

2) 湖と里のネットワーク再生ビジョン

活動組織として自然環境再生部会、環境教育活動部会、地域研究部会の3つがあり、次の3ビジョンが掲げられている、①生活の中で受け継がれてきた湖のめぐみの見直し、②多様な野生生物が生息する自然環境の保全と再生、③人と自然のにぎわう地域づくりに取り組んでいる。

3) 活動の展開－調査と保全活動から生き物の視点を入れた暮らしづくりへ－

川での魚類調査で、ブラックバスやブルーギルなど外来魚ばかりが見つかる現状に驚いている。葦原と化した放棄田を10aほど復田し、魚が泳げるような無農薬の田んぼづくりに取り組み始めた。収穫はほとんどできなかったが、生き物や植物が戻ってきた。手を入れることで、自然が再生することが実感でき、子どもたちもたくさん参加し体験を楽しんでいる。

三方五湖の恵みを食べる体験やレシピ作り、食文化祭、アンケート調査なども行った。かつての地域の恵みが今はすごく減り、利用もされていない。アンケートから湖の魚の食経験は年齢が低くなるほど少ないことが分かった。食べ方を知らないことや汚い・臭いなどの先入観が問題だと考えられる。イベント等ではおいしいなどとの感想も聞かれる。

子どもたちに地域の良さを知ってもらう目的で、おじいちゃん、おばあちゃんに地域の生活を振り返って子どもたちに伝える取り組みをしている。子どもたちには地域の生き物を描いてもらい、それを風呂敷にして販売し協力金の収入源としている。

他の地域の方々とともに生き物の視点を入れつつ、地域の活性化と暮らしが作れたらと願っている。

(3) 「福井市未更下川流域の自然について」

報告者：梅村信哉（福井市自然市博物館）

配布資料：なし

説明資料：パワーポイント「福井市未更毛川上流域の自然について」、昆虫標本

1) 地域の特徴

未更下川流域は福井県の重要里地里山30に選定されている。レッドデータブックにある41種が生息しており、湿地にはハッチョウトンボが生息している。

2) ハッチョウトンボの保全について

日本で最小のトンボで、成虫は5月中旬から8月頃までみられる。本州から九州まで分布しており、局所的に生息している。水辺から離れず成長し、日当たりがよく遊水地のある小さな湿地に生息する。水域の近くの草のあるところに移動して成長することから、周囲の草丈が低いことやその間の開放水面が必要である。こういう環境は遷移し喪失しやすいので、ハッチョウトンボが生息しにくい環境になりやすい。

未更下川流域は土壌の肥沃度が低いこともあり草丈の高い草本が成長しにくいと言われる。こうしたことも起因してハッチョウトンボが高密度で存在しており、これをどう守る

かが課題である。

3) 水田やため池の昆虫

ため池と水田のネットワークやえさ場の雑木林が必要と考えられるが、まだ調査が必要。問題は、ウシガエル、アメリカザリガニ、ブルーギル、ブラックバス等の外来種である。

4) 外来種対策の必要性

外来種の駆除は順番が重要。生態系的に弱い種から駆除をしていかないと下位のものが増える。ウシガエルとアメリカザリガニでは、アメリカザリガニを食べるウシガエルを先に駆除してはならない。

5) 昆虫からの恵み

里地里山の昆虫を育んできたのは、昔ながらの人の農林業の営みによって形成された生息場所だ。農薬などの農法の変化なども昆虫の減少の原因となっている。

昆虫は人に恵みも与えてくれる。イナゴは食用になり、ヘビトンボは孫太郎虫とも呼ばれ子どもの勘の薬に聞くといわれる。昆虫を祀る風習もあり、昆虫からの恵みも視点に入れていくことが大切だと思う。

3 現地調査・地元学・報告会

現地調査では参加者が7班に分かれて、山、集落内、周辺の農地やため池などを地元の案内人とともに見て回り、撮影した写真やメモ書きを整理して発表し、里地里山の現状と課題について報告を行った。

周囲の里地里山環境の維持が経済的・人的理由から困難な中であって、シイタケ栽培での雑木の利用や竹材を用いたイノシシ除けなど、地元住民それぞれの工夫が見られた。

ため池に関しては、深いものから浅いものまで深さに応じて生息する生き物が異なることが予想され、それを調べることでより保全対策のトーンがはっきりするのではないかといった意見が出た。関連して、外来種対策について、外来種が入っているため池とそうではないため池が接続して拡散してしまうことを防ぐ必要があることが話し合われた。具体的な検討の手法としては、外来種の生息する場所（ため池）を地図に落とし込み、別の地図にその他の希少種等の生き物がいる場所を落とし込んだ上で、この両者が繋がらないように全体的な検討を行っていく必要があるとの意見が出された。また、ホタルやハッチョウトンボだけでなく、その他のいろんな生き物にも目を向けていきたいとの意見が出された。外来種の影響を排除しながら、地域の希少種等の生き物を保全する環境の維持を図るためにはさらに詳細な調査研究が必要であるとの指摘も出された。

また暮らしの視点では、囲炉裏を使っていたり、1年以上も持つ保存食を作っていることなどが分かり、生活文化の厚みも認められた。生物多様性の保全と暮らしのつながりを視点に持つ必要性を共有できた。里地里山の暮らしの楽しみを利用して体験できる観光や教育資源とすることができるのではといった意見が出された。

4 まとめ

今回の里なび研修会では、湿地生態系の保全に関して、外来種対策を含めた細かい配慮や注意が必要なこと、特定の希少種だけに偏ることなく様々な生き物に関しても目を向けた保全対策が大事であるということを共有することができた。

また、里地里山の暮らしと生き物の生息環境が密接な関係があり、地域活性化という点でも生き物の視点を導入することで高い効果を生み出す可能性があることを確認できた。

今回の研修会では、都道府県が主導となり、希少生物や生物多様性、里地里山における重点エリアなどを指定し、地域ごとの計画を立案、策定することが有効な方策の一つとして考えられることが分かった。さらに地域ごとの計画策定にあたっては、地域住民、第一次産業等との連携をはかり、持続的管理と利用の視点を取り入れることが重要であると考えられる。